

各創作時期における太宰治の作風の変遷

—水位置の表現を通じて—

The Evolution of Osamu Dazai's Writing Style

in Each Creative Period: Through the Expression of Water Locations

勾 健龍（Jianlong GOU）¹

要旨

本稿は、太宰治創作前期、中期、後期作品に見られる水中と水外の水位置表現の変遷が作風の転換に対する意義を解明し、太宰の各創作時期を区分するための新たな着目点となる可能性を探求する試みである。まず、太宰の創作前期作品「魚服記」における主人公の入水描写を分析し、創作前期に見られる水中への逃避の表現を取り上げる。次に、「浦島さん」における登場人物の幸福な結末に注目し、創作中期では、水外で幸福を獲得するというテーマに転換していることを指摘する。また、創作中期後半の燈台守の話においては、水中と水外の表現が共存していることから、中期から後期への転換過程を解明する。最後に、創作後期作品「海」より、太宰が中期の水外の創作視点を放棄し、再び創作前期に見られる水中への逃避に復帰することを指摘する。以上のことから、太宰の各創作時期における水中と水外表現の変遷を通じて、各創作時期作風の特徴を論証することを目指す。

キーワード：太宰治、創作時期、水位置、作風、変遷

Abstract

This paper explores the evolution of expressions related to water locations in the early, middle, and late works of Osamu Dazai, seeking new perspectives for categorizing

¹筑波大学人文社会ビジネス科学学術院 博士後期課程。メール：s2130023@u.tsukuba.ac.jp.

Dazai's different creative periods. Firstly, the analysis focuses on the expression of escapism underwater during Dazai's early creative period. Next, attention is directed towards the pursuit of happiness above-water during the middle period. Furthermore, by examining the coexistence of underwater and above-water expressions in the story of the lighthouse keeper in the latter half of the middle period, the transition process from the middle to the late period will be explored. Finally, it is noteworthy that in Dazai's late works he abandoned the above-water creative perspective and returned to the escapism underwater observed in early works. The aim of this paper is to demonstrate the characteristics of each creative period's writing style through the evolution of expressions related to water locations in Dazai's works.

Keywords: Osamu Dazai, Creative periods, Water locations, Writing style, Evolution

1. はじめに

奥野健男は、太宰治の作家人生を前期、中期、後期という三つの時期に分けている。各創作時期の具体的な期間は以下のように定義されている。

前期は、一九三二年（昭和七年）の『晩年』から「虚構の彷徨」を経て、三五年の「HUMAN・LOST」までの四年間。（前期と中期の間に「灯籠」を挿んで、その後一年半の沈黙の期間があります。）中期は、三七年の「満願」より「東京八景」「新ハムレット」などを経て四五年の「惜別」²『お伽草紙』までの九年間。後期は、四五年の「パンドラの匣」より「ヴィヨンの妻」「斜陽」を経て、四八年の「人間失格」「グッド・バイ」までの三年間（奥野 1958: 46）。

また、太宰治各創作時期における創作特徴について、奥野健男は続けて述べている。

²作品『惜別』は昭和20年9月5日に、朝日新聞社より単行本の形で初めて刊行されたので、「」より『』のほうが正確な表記だと考える。

この三つの時期における太宰の作品や生活は、その根底を同一の下降指向によつて支えられながら、前期は中期、中期は後期にはつきり対立し、前期と後期が微妙なちがいをもちながら重なりあっています（奥野 1958: 46）。

太宰の創作は、前期、後期ともに、破滅、絶望などの不安定な要素が見られ、前期と後期の作風はある程度で重なっている。太宰の創作中期、日中戦争から太平洋戦争にかけての時期はほぼ重なっており、戦争の雰囲気においても、太宰はしばらく安定した創作時期を過ごした。創作中期の安定した作風と前、後期における不安定な作風は対立と見なされている。太宰の創作前期と中期の間には、約一年半の創作の空白期があり、この空白期において、太宰は小説「燈籠」を創作した。前、中空白期に創作された「燈籠」は、太宰作品の、前期から中期への転換を象徴する存在であるが³、中期から後期への転換が発生するターニングポイントは明確ではない。太宰の前期、中期、後期の不安定、安定、不安定な作風の変遷を、太宰の作家人生の全体から眺める研究は認められているが、三つの創作時期に貫く具体的な着目点により、不安定から安定へ、そして再び不安定になっていく作風の変遷を立証する研究はまだ見られていない。本稿は、水位置の描写という具体的な着目点により、太宰の創作前期、中期、後期における各創作時期の作風の変遷を探求することを目的とする。

2. 創作前期作品「魚服記」における水中への逃避

太宰の創作前期に見られる、登場人物が水中へ逃避する構造が成り立つ重要な前提は、入水主体が、生活している水外の世界において、悩みを抱えていることである。そして、入水主体は悩みから自分を解放させるために、自発的に水中に入る。入水することで、水中にいる入水主体と、水外にある悩みの間には、水面を境界として、物理的な隔離が形成される。また、入水主体が水中で達成した水死の結果によって、悩みとの精神的な隔離も形成される。つまり、入水主体は入水することによって、物理的にも、精神的にも、水外における悩みから逃避するという目的が達成されるのである。

³例えば、兼弘（2003）と辛（2015）とも「燈籠」の創作と太宰治の創作前期から中期への転換を関連する形で論じる。

「水外」と「水中」という言葉の意味については、字面上の「水の外」「水の中」という意味が理解しやすい。そして、「水外」と「水中」の象徴的な意味をさらに深く掘り下げると、「水外」は入水主体が生活できる場所を指す。この場所において、生活の悩みが存在している。「水中」というのは、入水主体が生活できない場所を指す。この場所に入ると、入水主体が命を失い、水死の結果にいたる。ゆえに、太宰作品における「水外」と「水中」は字面上の「水の外」と「水の中」に限らず、生の世界と死の世界という広義的な象徴も持っている。

太宰の創作前期において、登場人物が水中へ逃避する表現は、「道化の華」では、大庭葉蔵と園の入水心中、「魚服記」では、スワの二重入水など数多くの作品に見られる。本文においては、「水外」と「水中」の狭義の字面的な意味と、広義の象徴的な意味は見られる「魚服記」における水位置の表現を検討してみる。

昭和8年3月に『海豹』創刊号に発表された「魚服記」は、「道化の華」と同様に太宰の創作前期作品である。本州の北端の山脈にある馬禿山には、スワと父が炭焼き小屋に住んでいる。物語の後半で、泥酔した父親により、近親相姦の禁忌が犯されてのち、スワは入水行為を行なった。

スワは起きあがって肩であらく息をしながら、むしむし歩き出した。着物が烈風で揉みくちやにされてゐた。どこまでも歩いた。

滝の音がだんだんと大きく聞えて来た。ずんずん歩いた。てのひらで水漬を何度も拭つた。ほとんど足の真下で滝の音がした。

狂い唸る冬木立の、細いすきまから、

「おど！」とひくく言つて飛び込んだ。

「魚服記」より（太宰 1998, 第二巻: 18）

泥酔した父親が近親相姦の禁忌を犯した瞬間に、スワと父の親子関係が終結する（九頭見 2002）。スワにとって、水外の世界にある悩みは父との異常な家族関係である。この悩みから逃避するために、スワは滝に入水することを選んだ。ここで、スワの入水行為は、字面的な意味の水外から水中への移動となる。

しかしながら、スワの水中への逃避はここで完了したわけではなく、さらに徹底した入水行為が「魚服記」の末尾に現れる。

鮒は滝壺のちかくの淵をあちこちと泳ぎまわつた。胸鰭をぴらぴらさせて水面へ浮んで来たかと思うと、つと尾鰭をつよく振つて底深くもぐりこんだ。

水のなかの小えびを追っかけたり、岸辺の葦のしげみに隠れて見たり、岩角の苔をすすつたりして遊んでいた。

それから鮒はじつとうごかなくなつた。時折、胸鰭をこまかくそよがせるだけである。なにか考えているらしかつた。しばらくそうしていた。

やがてからだをくねらせながらまつすぐに滝壺へむかつて行つた。たちまち、くるくると木の葉のように吸いこまれた。

「魚服記」より（太宰 1998, 第二巻: 74-75）

滝に入水したスワは鮒に変身し、淵から滝壺へ移動したのち、滝壺に吸い込まれて死にいたる。スワが鮒に変身するのは、入水主体の生物種類の変化を意味する。元々人間としてのスワが滝に飛び込んだ後、魚としての鮒になる。淵は、深く水をたたえており、魚にとっては、日常生活が進行できる生の世界である。滝壺は、滝の流水が落下する地点で、落下する水の圧力により深く吸い込まれ、人間はもちろん、魚も日常生活が進行できない死の世界である。スワが変身した鮒は、生活が進行できる淵から、入ると死ぬかもしれない滝壺へと移動する。これは、字面的な意味の水外から水中への移動ではないが、象徴的な意味の水外から水中への移動となる。鮒が淵から滝壺へ泳ぎ込むことは、「魚服記」における二回目の入水行為であると考えられる。だが、この二回目の入水行為によって、スワは何から逃避しようとしたのか、という問題が現れる。「魚服記」の前半に、父がスワに三郎と八郎の物語を語っている描写がある。

三郎と八郎といふきこりの兄弟があつて、弟の八郎が或る日、谷川でやまべといふさかなを取つて家へ持つて来たが、兄の三郎がまだ山からかへらぬうちに、其のさかなをまづ一匹焼いてたべた。食つてみるとおいしかつた。二匹三匹とたべてもやめられないで、たうとうみんな食つてしまつた。さうするとのどが乾いて乾いてた

まらなくなつた。井戸の水をすつかりのんで了つて、村はづれの川端へ走つて行つて、又水をのんだ。のんでるうちに、体中へぶつぶつと鱗が吹き出た。三郎があとからかけつけた時には、八郎はおそろしい大蛇になつて川を泳いでゐた。八郎やあ、と呼ぶと、川の中から大蛇が涙をこぼして、三郎やあ、とこたへた。兄は堤の上から、弟は川の中から、八郎やあ、三郎やあ、と泣き泣き呼び合つたけれど、どうする事も出来なかつたのである。

「魚服記」より（太宰 1998, 第二巻: 69）

八郎が谷川から魚をとる描写は、水中にいる魚はまた水外へ移動する可能性があることを示す。ところが、大蛇になる八郎は水中で泳いでいて、三郎のいる水外の世界に二度と戻れない。魚と比べると、大蛇はより徹底した水中の存在と言える。スワは滝に飛び込んだ後、自分は大蛇になると一瞬思った。

大蛇！

大蛇になつてしまつたのだと思つた。うれしいな、もう小屋へ帰れないのだ、とひとりごとを言つて口ひげを大きくうごかした。

「魚服記」より（太宰 1998, 第二巻: 74）

スワが大蛇に変身してうれしいと思つたのは、大蛇に変身した八郎が家に戻れなくなつたことを思い出し、大蛇になれば八郎のように、父のいる炭焼き小屋には二度と帰れなくなると考えたからであろう（九頭見 2002）。スワにとって大蛇になることは、父との異常な家庭関係から徹底して逃避することを象徴する。ただ鮎になつたと気づいたスワは、このままでは徹底して水中への逃避が実現できないと思ひ、それを実現するために、また滝壺への二重入水を遂げる。二回の入水行為によって逃避しようとする対象は、ともに異常な家庭関係であるが、一回目の入水行為と比べると、二回目はもっと徹底して水中への逃避行為となる。

二回の入水行為いずれも、生の世界から死の世界に到達することが入水主体の目的となる。創作前期の作品における水中へ逃避する表現は、死というネガティブなイメージと強

く関連している。そこにも前期における太宰の創作状態の不安定さがうかがえるのではないかと考える。

3. 創作中期作品「浦島さん」における水外での幸福の獲得

昭和20年10月25日に筑摩書房より刊行された、創作中期の短編小説集『お伽草紙』は、太平洋戦争末期に行われ、当時、太宰は日本各地に避難しながら創作を進めていた。ほぼ戦火の下で創作された作品にもかかわらず、『お伽草紙』の内容には戦争の影響が感じられず、かえって軽快な翻案作品と見られている。

『お伽草紙』に収録された「浦島さん」では、亀が浦島を海底の龍宮へ連れて行き、浦島はそれまで見たことがない不思議な海底世界を見るという様子が描かれている。浦島は海底の龍宮から家に帰る前に、乙姫から玉手箱を土産として渡される。帰り道に、亀から、その玉手箱は開けないほうがいいと教えられるが、結局浦島は玉手箱を開けてしまい、三百歳のお爺さんになってしまう。

浦島が陸上から海底世界へ入る原因に注目しよう。旧家の長男として産まれた浦島は、長男として相応しいゆかしさを人に認められている。だがこのゆかしい浦島はいつも弟妹たちに批評ばかりされている。

「兄さんには冒険心が無いから、駄目ね。」とことし十六のお転婆の妹が言ふ。

「ケチだわ。」

「いや、さうぢやない。」と十八の乱暴者の弟が反対して、「男振りがよすぎるんだよ。」

この弟は、色が黒くて、ぶをとこである。

「浦島さん」より（太宰 1998, 第八巻: 316）

浦島は弟妹たちに冒険心がないと批評されて、気持ちを落ち着かせるために、家を出て、砂浜へ散歩に行った。砂浜で浦島は、以前助けてあげた亀と出会った。亀は浦島を、海底にある龍宮に誘ったが、拒絶された。そこでまた浦島は、冒険心がないなどと亀に言われた。

「私の言ふ事を信じてとにかく私の甲羅に乗って下さい。あなたはどうも冒険の味を知らないからいけない。」

「浦島さん」より（太宰 1998, 第八巻: 320）

その後、亀の説得の結果として、浦島は龍宮を見に行くことに同意した。浦島が家から出て、龍宮へ行く過程を振り返って見ると、家から出ることは、弟妹たちより冒険心がないと批評されたせいであり、砂浜から海底にある龍宮へ行くことも、亀から冒険心がないと批評されたせいである。ゆえに、浦島が水中にある龍宮へ行くことの本質は一種の冒険行為である。水中への冒険ということは、必ず死亡の危険性があるだろう。龍宮というところは、真珠から作られた山もあるし、食べるとほろ酔いになる桜桃の花びらや、いろいろな味の藻などもある、楽園のような場所である。しかし、浦島の冒険地であるこの楽園のような龍宮には死亡の危険が潜んでいる。浦島が生活していた水外から、入ると死ぬかもしれない水中へ行く行為は、いったい何から逃避するためだろうか。亀の誘い言葉を見てみよう。

「あの国には、うるさい批評なんか無いのだ。みんな、のんびり暮してゐるよ。だから、遊ぶにはもつて来いのところなんだ。私は陸にもかうして上つて来れるし、また海の底へも、もぐつて行けるから、両方の暮しを比較して眺める事が出来るのだが、どうも、陸上の生活は騒がしい。お互ひ批評が多すぎるよ。陸上生活の会話の全部が、人の悪口か、でなければ自分の広告だ。うんざりするよ。（中略）あなたは、さつき批評はいやだとつくづく慨歎してゐたではありませんか、龍宮には批評はありませんよ。」

浦島は亀の驚くべき饒舌に閉口し切つてゐたが、しかし、その最後の一言に、ふと心をひかれた。

「浦島さん」より（太宰 1998, 第八巻: 323-324）

人の批評が気になる浦島に、亀は、水中には批評がないことを教えた。そこで、元々冒険を好かない浦島は水中への冒険を決意した。浦島が水中に入ることより逃避したいのは、つまり水外における人の批評になる。

海底の龍宮にいる浦島の周りにおいては、陸上における人の批評は完全に消える。ここまで「浦島さん」は前期作品のような、水中の逃避を主題とする作品に見えるが、続いて事情が変化する。水外の批評から逃避した浦島は、水中における快適な生活を放棄し、また水外へ戻ったのである。

浦島は、やがて飽きた。許される事に飽きたのかも知れない。陸上の貧しい生活が恋しくなった。お互ひ他人の批評を気にして、泣いたり怒ったり、ケチにこそこそ暮してゐる陸上の人たちが、たまらなく可憐で、さうして、何だか美しいもののやうにさへ思はれて来た。

「浦島さん」より（太宰 1998, 第八巻: 345）

水中へ冒険に行った浦島は、せっかく人の批評が全くない海底の龍宮に到着したにもかかわらず、結局陸上における貧しい生活が恋しくなり、陸上に戻って水外における悩みに直面することを選択した。水中から水外へと復帰するという結末は、創作前期作品における登場人物が水中へ逃避する結末と正反対になる。

しかしながら、水外へ戻った浦島は依然死の危険から脱することができなかった。浦島は龍宮を離れる前に、乙姫から「まばゆい五彩の光を放つてゐるきつちり合つた二枚貝」の玉手箱をもらった。亀はこの箱を開けるとろくなことがないかもしれないと浦島に忠告し、浦島自身も、箱を開けると大爆発の事件が起きるかもしれないとの警戒心を持っている。龍宮から陸上へ持たされた玉手箱は、水中における死亡の危険を象徴している。浦島は陸上世界における悩みと直面する覚悟で水外への復帰を決意したが、水中から連れた玉手箱に潜んでいる死亡の危険を解除しないと、徹底して水外への復帰が実現できない。ゆえに、浦島はやがて玉手箱を開ける。しかし、結局三百歳のお爺さんになってしまう。

浦島は、その龍宮のお土産をあけて見ると、中から白い煙が立ち昇り、たちまち彼は三百歳だかのお爺さんになつて。

「浦島さん」より（太宰 1998, 第八巻: 350）

ここで、浦島の、玉手箱による危険性を解除する試みは失敗してしまった。「浦島さん」において、玉手箱を開ける前の浦島の年齢については言及されていないが、十六歳の妹と十八歳の弟がいる浦島は、青年の男と推測される。一瞬で三百歳になった浦島は、急に死に近づいているように感じられる。

物語の最後に、作者と考えられる「私」は、三百歳になった浦島が死に近づいていることではなく、逆に浦島は死の危険から「救はれた」と考える。玉手箱を開ける行為より、浦島が得たのは「三百年の年月と忘却」である。「年月は、人間の救ひである」ことより、浦島がお爺さんになることにポジティブな意味がつけられる。さらに、浦島が三百歳のお爺さんになった後、「それから十年、幸福な老人として生きた」という結末につながる。浦島の水外への復帰は最終的に成功し、水外で幸福を獲得したのである。

太宰の、浦島太郎物語の結末に対する再解釈は、浦島が水外で幸福を獲得したというポジティブな結末に重要な役割を果たした。太宰が、ネガティブな結末からポジティブな結末に変更したことからは、創作中期の、水外での幸福の獲得という創作テーマへと転換していこうとする強い意志が感じられる。このようなポジティブな創作テーマも、太宰の創作中期における安定した作風と相当に相応しいと考える。

4. 創作中期後半の燈台守の話における水中と水外表現の共存

太宰の創作中期から後期への水位置表現の転換は急激な変化ではなく、水中と水外の表現とも見られる過渡期が存在する。太宰の創作中期後半において、水中への逃避と水外での幸福の獲得という創作テーマが共存している燈台守の話は、多数の作品にほぼ同様な構成で登場していた。昭和19年の「雪の夜の話」、昭和19年の「一つの約束」、昭和20年の『惜別』における燈台守の話の原文をそれぞれ掲げておく。

若い水夫は難破して怒濤に巻き込まれ、岸にたたきつけられ、無我夢中でしがみついたところは、燈台の窓縁であつた、やれうれしや、たすけを求めて叫ぼうとして、ふと窓の中をのぞくと、いましも燈台守の一家がつつましくも楽しい夕食をはじめようとしてゐる、ああ、いけない、おれがいま「たすけてえ!」と凄い声を出して叫ぶとこの一家の団欒が滅茶苦茶になると思つたら、窓縁にしがみついた指先

の力が抜けたとたんに、ざあつとまた大浪が来て、水夫のからだを沖に連れて行ってしまったのだ。

「雪の夜の話」より（太宰 1998, 第七巻: 234）

難破して、わが身は怒濤に巻き込まれ、海岸にたたきつけられ、必死にしがみついた所は、燈台の窓縁である。やれ、嬉しや、たすけを求めて叫ぼうとして、窓の内を見ると、今しも燈台守の夫婦とその幼き女兒とが、つつましくも仕合せな夕食の最中である。ああ、いけねえ、と思つた。おれの凄惨な一声で、この団欒が滅茶々々になるのだ、と思つたら喉まで出かかつた「助けて!」の聲がほんの一瞬戸惑つた。ほんの一瞬である。たちまち、ざぶりと大波が押し寄せ、その内気な遭難者のからだを一呑みにして、沖遠く拉し去つた。

「一つの約束」より（太宰 1999, 第十一巻: 297）

難破して、自分の身が怒濤に巻き込まれ、海岸にたたきつけられ、必死にしがみついた所は、燈台の窓縁。やれ、嬉しや、と助けを求めて叫ぼうとして、窓の内を見ると、今しも燈台守の夫婦とその幼い女兒とが、つつましくも仕合せな夕食の最中だつたのですね。ああ、いけない、と男は一瞬戸惑つた。遠慮しちやつたのですね。たちまち、どぶんと大波が押し寄せ、その内気な遭難者のからだを一呑みにして、沖遠く拉し去つた。

『惜別』より（太宰 1998, 第八巻: 282）

三つの作品における燈台守の話は、ともに海に遭難した遭難者のストーリーと、夕食を楽しんでいた燈台守一家のストーリーという二つの部分で構成されている。遭難者は水中に遭難する一方で、燈台守は水外で家庭団欒を獲得する。太宰の創作前期に表現された水中への逃避と、創作中期に表現された水外での幸福の獲得が、燈台守の話で同時に現れている。

遭難者は「一家の団欒が滅茶苦茶になる」（「雪の夜の話」）、「この団欒が滅茶々々になる」（「一つの約束」）ことがもたらす良心の呵責から逃げるために、入水することを選んだ。『惜別』の燈台守の話では、一家団欒を滅茶苦茶にする遭難者が遠慮する描写

は省略されているが、「つつましくも合わせな夕食の最中だつたのですね。ああ、いけない」（『惜別』）という遭難者は、夕食の最中の燈台守一家の幸福な光景を見た瞬間に、直ちに救助を諦める描写に、遭難者が燈台守の一家団欒を滅茶苦茶にすることへの遠慮が感じられる。遭難者が入水することによって逃避したい悩みは、燈台守の一家団欒を滅茶苦茶にすることへの良心の呵責である。

水外で燈台守が家庭幸福を獲得する場面で、三つの作品ではそれぞれ「燈台守の一家がつつましくも楽しい夕食をはじめようとしてゐる」（「雪の夜の話」）、「燈台守の夫婦とその幼き女兒とが、つつましくも合わせな夕食の最中である」（「一つの約束」）、「燈台守の夫婦とその幼い女兒とが、つつましくも合わせな夕食の最中だつた」（『惜別』）のように夕食中の燈台守一家の幸福がほぼ同様な形で描かれている。中期作品「浦島さん」においては、最後に浦島は幸福な老人として十年間を過ごしたが、人の批評を避けるために亀に海底へ連れていってもらった。浦島が水外で幸福を獲得する前には、水中への逃避や、水外での悩みに直面するという決意が描かれ、そして水外での幸福を獲得することとなる。「浦島さん」における水外での幸福の獲得の表現と比べて、「雪の夜の話」、「一つの約束」、『惜別』の燈台守の話における燈台守が家庭団欒を獲得する過程はより単純である。遭難者が燈台の窓縁にしがみつき、大波にのまれている間に、燈台守はずっと水外の燈台で過ごしていた。入水する試みや、悩みなどは一切存在していない。窓縁にしがみついた随時に死ぬかもしれない遭難者の存在さえも燈台守は全く知らない。水外における燈台守の家庭団欒の表現は、「浦島さん」よりも徹底して幸福のテーマが溢れていることではないかと考える。

創作中期の、水外で幸福を獲得する表現は、中期の安定した作風の裏付けとなる。より徹底して水外で幸福を獲得する表現が見られる燈台守の話からは、この時期の太宰の安定した創作姿勢をより一層確かめられるが、実際には創作中期後半の燈台守の話における水位置の表現には、より複雑な構成が含まれている。創作中期作品「浦島さん」には登場人物が入水する願望や行為があるが、結末として、浦島は最終的に水中への逃避を選ばず、水外で幸福を獲得した。創作中期の安定した作風の条件は、登場人物の水中への逃避の試みは絶対に実現されないことである。燈台守の話では、燈台守は水外において純粋な幸福を獲得した。しかしながら、遭難者は入水することを選んで、水中への逃避が実現され

た。創作中期では、水外で幸福を獲得することを重んじたことと異なって、昭和19年から20年までの創作中期後半の間に現れた燈台守の話には、水外での幸福の獲得と、水中への逃避が同時に見られる。つまり、太宰治中期後半の創作には、安定と不安定の作風の両方が見られる。この時期に太宰の創作心境の乱れが感じられる。燈台守の話に見られる水中と水外の表現の共存は、太宰がまた不安定な創作に向かう、後期への転換が始まる強い証拠となる。後期への転換が始まってから完成するまでの期間は、おそらく昭和19年から20年まで、燈台守の話に見られる安定と不安定の作風が共存する時期と重なっていると考えられる。

5. 創作後期作品「海」に消える水外の幸福

昭和21年7月に『文学通信』に掲載された「海」は八百字未満の掌編である。「海」に描かれた情景は、金木の生家へ再疎開する太宰一家が乗り継ぎを繰り返してようやく日本海側を走る国鉄五能線に乗り移った後の話である。十歳くらいで初めて海を見て大興奮した思い出のある「私」は、五歳になる娘にも海を見せたいと思っている。秋田県の東能代から五能線に乗り換え、車掌に海の見える側を聞いて座るが、一人で騒いでいる「私」をよそに、海を川だと思ふ娘と半醒半睡の妻であり、「私」は失望に満ちている（岡野2014）。原文における「私」と妻子の対話は以下のようなものである。

「ほら！海だ。ごらん、海だよ、ああ、海だ。ね、大きいだろう、ね、海だよ。」
とうとうこの子にも、海を見せてやる事が出来たのである。

「川だわねえ、お母さん。」と子供は平気である。

「川？」私は愕然とした。

「ああ、川。」妻は半分眠りながら答える。

「川じゃないよ。海だよ。てんで、まるで、違うじゃないか！川だなんて、ひどいじゃないか。」

実につまらない思いで、私ひとり、黄昏の海を眺める。

「海」より（太宰1999, 第十一巻: 316）

以上の対話が発生する場所は五能線の列車の中である水外の世界になる。創作中期以来、太宰の作品における水外の世界の描写は、基本的には幸福の獲得のテーマと関連して

いる。しかしながら、後期作品「海」の水外で発生した「私」、妻、子供の対話内容においては、子供の無知、妻の無関心、「私」の失望が溢れていて、家庭団欒の幸福が少しも見えていない。

作中における「私」が海を川だと勘違いした妻子に失望した描写であるが、現実の状況はどうだろうか。太宰の妻、津島美知子の回想を見てみよう。

太宰が金木で書いた「海」というコトがある。

海を指して教えても川と海の区別ができない子、居眠りしながら子の言葉にうなづく母—海—というと私に浮かぶのは、あの深浦の朝の楽しかった家庭団欒の一ときである。「浦島さんの海だよ、ほら小さいお魚が泳いでいるよ」とはしゃいだのはだれだろう。太宰自身ではないか。なぜ家庭団欒を書いてはいけないのか—私は「海」を読んでやり切れない気持ちであった（津島 1978: 106-107）。

太宰が深浦を訪問した経験は二回あった。一回目は『津軽』執筆のために、取材旅行として昭和19年5月25日に深浦に到着、秋田屋旅館に宿泊した。二回目は金木へ疎開する途中で、昭和20年7月30日に、能代で五能線に乗りかえて、また深浦の秋田屋旅館に泊まり、翌7月31日に、駅で発車の時間を確認してから、海辺へ遊びに行った⁴。津島美知子が述べた「あの深浦の朝」は、昭和20年7月31日に二回目深浦への訪問の翌朝を指す。その朝に、太宰一家が海辺へ行く経緯について、津島美知子は以下のように述べる。

四つの長女はまだ海を見たことがない。一家で子供中心の行楽の旅に出たこともなかったから、私たちははしゃいで、しばらく海べでのまどいを楽しんだ（津島 1978: 106）。

津島美知子の回想によって、太宰一家が海辺に行ったことは確実であるが、作中における「私」が妻子に失望した描写は完全な虚構である。現実の状況は、「あの深浦の朝の楽しかった家庭団欒」、「一家で子供中心の行楽の旅」、「私たちははしゃいで、しばらく海べでのまどいを楽しんだ」のような、子供中心の楽しい海辺への旅であった。津島美知

⁴ 太宰治が深浦への訪問経験は山内（2012: 269, 286）を参照した。

子自身さえも「なぜ家庭団欒を書いてはいけないのか—私は「海」を読んでやり切れない気持ち」を感じた。作中における感情表現と現実の状況は全く逆である。水外における一家団欒は、「海」においては全く消失して、単に興醒める疎開経験になってしまっている。

中期後半の燈台守の話における遭難者が水中へと逃避することから、太宰は後期へ転換する傾向が見られるが、同時に燈台守の水外の家庭団欒の描写からは、創作中期の幸福の獲得の創作テーマがまだ完全に放棄されていないこともうかがえる。後期作品「海」には、水中への逃避と水外における幸福の獲得もともに見られないが、水外における幸福の消失が強調されている。幸福を消失させる描き方によって、太宰の創作中期以来形成されている水外における幸福の獲得の創作テーマとの決別が感じられる。水外における幸福の獲得が、今後の作品において存在しないことを、太宰は「海」の創作により宣言した。

「海」以後に、「人間失格」における男女入水心中の描写を代表として、後期作品における水位置の表現は、また前期のような水中への逃避に復帰した。

八百字未満のコントである「海」は、太宰治各創作時期の転換の研究にも見落とされやすい作品であるが、この作品における消失した家庭団欒の表現は、太宰の創作後期の始まりを示し、重要な創作意味を持っている。

6. おわりに

太宰治作品における水中の描写は死のイメージと強く繋がり、登場人物の入水行為は水外における悩みから逃避する手段となる。一方、水外の描写は幸福のイメージと強く繋がり、登場人物が最終的に水外にいる場合、幸福を獲得することが基本的な設定とされている。

前期作品は、水中への逃避が創作テーマであり、中期においては、水外での幸福の獲得が創作テーマである。昭和19年から20年までの創作中期後半では、水中への逃避と水外での幸福の獲得が一時的に共存している。「海」の創作以後、後期の創作テーマはまた前期のような水中への逃避に復帰する。

死のイメージと関連している水中の描写はネガティブな表現、幸福と関連している水外の描写はポジティブな表現と見なされると、太宰の各創作時期に水中と水外の創作視点の変遷も前期、中期、後期の不安定、安定、不安定な作風と合致している。これまで不明瞭とされている太宰の創作中期から後期への転換過程も、燈台守の話における水中と水外の表現の共存を通じて、より一層解明される。

水位置表現の変遷という着目点による、太宰の各創作時期の創作特徴への再考は、太宰研究における新たな試みになる。太宰の各創作時期における水表現は、水位置だけに限らず、昭和5年に田部あつみとの心中事件に基づく男女入水の描写も創作前期から後期までに貫く。今後、より広い範囲で「水」にこだわりのある作品を選定し、太宰の作風変化と水表現の関連をより一層解明するのは研究価値がある課題だと考えられる。

参考資料

- 太宰治（1998）『太宰治全集』第二巻 筑摩書房
太宰治（1998）『太宰治全集』第七巻 筑摩書房
太宰治（1998）『太宰治全集』第八巻 筑摩書房
太宰治（1999）『太宰治全集』第十一巻 筑摩書房
津島美知子（1978）『回想の太宰治』人文書院

参考文献

- 奥野健男（1958）『太宰治』五月書房
岡野幸江（2014）「海：女子供と北の海」『太宰治研究』22: 178-182.
九頭見和夫（2002）「変身と再生—太宰治『魚服記』の比較文学的試論」『福島大学教育学部論集 人文科学部門』72: 11-23.
兼弘かづき（2003）「太宰治『燈籠』論：転換点の作品としての意義」『日本文藝研究』55/1: 103-115.
辛子昱（2015）「『燈籠』对于太宰治中期転型的的作用」『読書文摘』10: 12-13.
山内祥史（2012）『太宰治の年譜』大修館書店

Towards Sustainable Tourism Development: A Comprehensive Analysis of Strategies and Perspectives in the Kanto Region, Japan

Olesia SILANTEVA¹

Abstract

This article investigates visions and perspectives for sustainable tourism development in Japan's Kanto region. It examines national-level guidelines encompassing four critical sustainable destination management measures, analyses pre- and post-pandemic prefectural tourism development plans, and integrates insights from surveys with key governing actors, including government officials, destination management organizations, and private sector tourism associations in the Kanto region. The findings emphasize the Kanto region's shift towards holistic and sustainable tourism development, prioritizing community engagement, economic growth, environmental stewardship, and overall sustainability. This research contributes insights for sustainable tourism planning and policymaking, facilitating a harmonious balance between tourism expansion, cultural preservation, and environmental conservation to benefit both visitors and local communities.

Keywords: Tourism governance, Sustainable tourism development, Stakeholders collaboration, Tourism-driven area development, Sustainability

1. Introduction

The World Tourism Organization (UNWTO) (2023) describes sustainable tourism (ST) as “tourism that takes full account of its current and future economic, social and environmental impacts, addressing the needs of visitors, the industry, the environment and host communities” (UNWTO 2023: 1). This research explores an approach to sustainable tourism development (ST Development) and utilizes Japan's Kanto region as a case study area. The Japan Tourism Agency (JTA), the main organization responsible for tourism policy development on a national scale, in the policy guideline entitled “Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations,

¹ Graduate School of Business Sciences, Humanities and Social Sciences, Doctoral Program. Contact: silanteva.olesia@gmail.com.

JSTS-D (*Nipponban jizoku kanoona kankoo gaidorain*)” uses the definition of ST propped by the UNWTO adding domestic context to it:

In Japan, the rapid increase in foreign tourists visiting the country has raised concerns, particularly in some regions. These concerns are related to issues such as overcrowding and misconduct, and there has been frequent media coverage of so-called “overtourism.” Furthermore, the recent outbreak of the novel coronavirus (COVID-19) has severely impacted tourism-related industries in various regions. [...] Creating a truly “sustainable” tourist destination that can endure crises becomes crucial (JTA/UNWTO Japan Office 2020: 5).

Recognizing the imperative for ST practices, the JTA established the Sustainable Tourism Promotion Headquarters and issued a policy document outlining measures to address overtourism and advance sustainability within the industry. This article aims to provide a comprehensive analysis of perspectives towards ST Development in the Kanto region of Japan. By examining national-level guidelines, pre-pandemic and post-pandemic prefectural tourism development plans (TDPs), and gathering insights from tourism governing actors during the COVID-19 crisis, this study offers insights into the transition towards ST in the region. This article contrasts the differing policy interpretations and practices between the public and private sectors, illuminating the nuances in their approaches to ST.

This article’s first section analyses national-level ST guidelines. It explores the “Toward a Sustainable Tourism Developed Country” framework with four key measures: collaborative destination management, a holistic “sustainable tourism index,” effective local communication, and visitor guidelines. The second section examines pre- and post-pandemic prefectural TDPs in the Kanto region. The third section explores the perspectives of governing actors involved in tourism development in the area. A structured survey targeting governing actors responsible for tourism planning and management captures views from governmental sectors, domestic management organisations (DMOs), and private-sector tourism associations. The conclusion highlights that the Kanto region is moving toward a holistic and sustainable approach to tourism development by acknowledging the significance of community engagement, economic benefits for residents, environmental responsibility, and overall sustainability. By synthesizing the findings and discussions from these sections, this article contributes to the growing body of knowledge on ST Development.

2. Materials and Methods

Investigating perspectives on ST Development in the Kanto region of Japan, this study employs a comparative analysis of tourism policy guidelines. It examines national-level guidelines, pre- and post-COVID-19-pandemic TDPs, and supplements it by tourism governing actors' insights obtained during the pandemic. Comparing pre- and post-pandemic TDPs allows for the investigation of the evolving landscape of tourism planning and policy implementation and determination of how the crisis prompted a re-evaluation of priorities.

The selection of the Kanto region as a case study enhances the study's depth and breadth. Encompassing Tokyo and adjacent prefectures, it offers diverse tourism destinations, allowing a comprehensive exploration of various development scenarios and strategies. This deliberate choice aims for a thorough and nuanced examination of ST Development in Japan, going beyond Kyoto's widely recognized overtourism issues to ensure a holistic understanding.

This study contributes to the ongoing discussion on tourism sustainability. It employs a blended research approach, involving an original survey targeting governing actors responsible for tourism planning and management. Additionally, qualitative thematic analysis was conducted on policy documents at national and prefectural levels, identifying recurring themes and patterns within textual data. This dual-method approach offers a comprehensive exploration of ST Development, combining governing actors responsible for tourism planning and management perspectives with policy document insights.

Original surveys involved multilevel governing actors from public and private sectors, utilizing an online survey form. The sampling strategy, aligned with established frameworks in tourism governance literature (Goeldner & Ritchie 2012; Morrison 2013; Lustický & Musil 2016), categorized tourism governing actors into three distinct groups: national and prefectural government entities engaged in tourism policy, DMOs within the Kanto region, and private sector tourism associations in the Kanto region. The survey targeted 6 national-level government entities, including the JTA in the Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism (MLIT), resulting in 1 response, and 13 prefectural-level government entities, including the Metropolitan Government, Prefectural administrations, and Prefectural administrative center administrations, with 5 responses. Additionally, 20 Kanto regional and local DMOs were targeted, yielding 4 responses, and 17 responses were collected from private-sector tourism business associations from the intended 169 (Appendix 1). Survey responses have been anonymized. The assigned code indicates the institution and the response date.

Appendix 2 outlines survey items related to ST Development. Data collection spanned August to October 2021.

The author conducted qualitative thematic content analysis on 45 national-level and prefectural-level tourism development policy documents. The aim was to explore the approach to sustainable tourism within these policies, which included the White Paper on Tourism, the Tourism Nation Promotion Basic Plan, and prefectural TDPs (Appendices 3 and 4). Citations are included to illustrate the analysis. Japanese citations were translated into English by the author for research purposes, ensuring an accurate representation of the original content.

3. Towards Sustainable Tourism Development

Before the global COVID-19 pandemic, Japan actively promoted itself in the international travel market, attracting a significant influx of foreign tourists. However, this economic boon came with adverse consequences, particularly overtourism in popular hubs like Tokyo, Osaka, and Kyoto (Abe 2019). Dissatisfaction among residents gave rise to the term “tourism pollution (Bertorelli 2019).” The JTA primarily focused on addressing overtourism, notably in Kyoto, as advocated in “Toward a Sustainable Tourism Developed Country”:

In the Sustainable Tourism Promotion Headquarters, to achieve sustainable tourism, we first focus on the issue of overtourism, which has garnered increasing attention in recent years, within the broader concept of “sustainable tourism” (MLIT 2019: 11).

Recognizing the adverse impacts of increasing number of foreign tourists on the living environment of residents and domestic tourist destinations, the JTA released “Toward a Sustainable Tourism Developed Country,” aiming to make tourism in Japan sustainable (MLIT 2019). These national-level guidelines provide directions for governments of various levels in ST Development (Table 1). Published on June 10, 2019, they represent the official vision before the COVID-19 pandemic.

Measure	Japanese title	Main point
The Necessity of Tourism Destination Management and Its Stakeholders	観光地マネジメントの必要性とその主体	The rising number of tourists in popular destinations is a persistent issue that necessitates a long-term approach. Local governments and DMOs should assume responsibility for effective tourism destination management.
Tourism Destination Management Based on Accurate and Comprehensive Understanding of the Situation	正確かつ多面的な実態把握に基づく観光地マネジメント	It is essential to go beyond the “destination indicators” such as the number of day-trip visitors, overnight guests, and in-area consumption. It is also crucial to measure data, including “residence indicators” like resident satisfaction and environmental impact.
Promoting Communication with Local Residents	地域住民とのコミュニケーションの促進	It is crucial to engage in ongoing communication with the local community, promote understanding of tourism, and actively seek their cooperation.
Effective Information Provision to Visiting Travelers	訪問する旅行者への効果的な情報提供	In addressing issues related to the increase in visitors, such as etiquette violations and overcrowding, efficiently and effectively conveying necessary information to individual travelers is a crucial means.

Table 1: Four key measures of
 “Toward a sustainable tourism development country”
 (Compiled by the author based on MLIT 2019)

The first measure focuses on destination management, emphasizing collaboration among tourism stakeholders to maximize local economic benefits, minimize negative impacts, and ensure gains for the community, travelers, culture, and the environment. To address overtourism, guidelines suggest adopting global best practices to balance economic benefits with local community well-being and protect cultural and natural

resources unique to each region. Local governments and DMOs are recommended for overseeing destination management due to their understanding of the local context (MLIT 2019: 32):

Considering that the environment in each region is different and it is necessary to make fine adjustments to the tourists and residents in the region, local governments and DMOs are the first candidates for tourist destination management because they understand the actual situation of the region the best (MLIT 2019: 32).

The second measure in the guidelines proposes developing a “sustainable tourism index” to monitor tourism’s impact. Beyond conventional indicators, it advocates “good-to-live” metrics, prioritizing local well-being, including resident satisfaction and environmental effects. The third measure focuses on communicating with residents to gain their support. The guidelines recommend diverse channels like media and community meetings to provide information (MLIT 2019: 39). The fourth guideline aims at educating visitors about proper behavior to avoid etiquette violations and congestion. It suggests indicating prohibited items or actions while offering cultural and historical context.

These four measures present a comprehensive framework for ST Development, emphasizing collaboration among stakeholders, the adoption of “good-to-live” metrics, communication with residents, and educating visitors. They serve as a foundation for understanding how the Kanto region’s prefectural governments translate these principles into actions. The next section explores their implementation through a thematic content analysis of prefectural TDPs.

4. Thematic Content Analysis of Prefectural Tourism Development Plans: Pre-Pandemic Perspectives

The analysis of the Kanto region’s prefectural TDPs adopted before the COVID-19 pandemic provides insights into the key themes related to ST Development. This section explores the identified themes and their significance in the context of the plans. The analysis reveals a strong focus on economic revitalization, safety and disaster resilience, cultural preservation and heritage, and environmental conservation as priority areas for ST Development.

Economic Revitalization and Job Creation

This theme underscores plans focusing on local economic growth and employment opportunities through ST. Prefectural plans acknowledge tourism as a key driver of the

regional economy and aim to boost their appeal as travel destinations. Strategies include developing distinctive tourism assets that capitalize on the region's natural environment and local sectors, like agriculture, forestry, and fisheries. For instance, the Tokyo Metropolitan Government is exploring innovative approaches to utilize its abundant natural and agricultural resources, especially in the Tama and island regions, with an emphasis on broadening the tourist base:

To boost Tokyo's appeal as a travel destination, we'll innovate by developing distinctive local tourism assets. We aim to introduce fresh perspectives previously unexplored, capitalizing on the region's abundant natural resources and signature industries like agriculture, forestry, and fisheries, with a particular focus on the Tama and island regions (Bureau of Industrial and Labor Affairs, Tokyo Metropolitan Government 2018: 44).

Moreover, the plans highlight the importance of developing tourist areas that capitalize on various local resources, including historical, cultural, and natural assets. This multifaceted approach seeks to extend visitor stays and promote deeper engagement with the destination. The focus is not solely on attracting tourists but on creating meaningful experiences that foster longer-term economic sustainability:

It is necessary to create a tourist area that utilizes various local resources such as history and culture, including the prefecture's rich natural environment and the history and culture that has been handed down since ancient times (Tourism Planning Division, Department of Commerce, Industry and Labor, Chiba Prefectural Government 2019: 27).

Another facet of this theme is its response to demographic challenges, particularly the expected population decline. Prefectures like Kanagawa acknowledge the necessity of rejuvenating their local economies and creating employment prospects through ST. This acknowledgment is especially relevant within the context of Japan's aging population and decreasing birth rate. The plans strive to ensure the perpetuated economic growth from ST, extending beyond the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games:

In this prefecture as well, the population is expected to decline in the future due to the rapid decline in the birthrate and aging population. By revitalizing the local economy and creating jobs, it is necessary to spread sustainable tourism even after the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games (International Culture

and Tourism Bureau Tourism Division, Kanagawa Prefectural Government 2019: 4).

This theme underscores the plans' commitment to using ST for regional economic growth, job creation, and long-term stability. Prioritizing the socio-economic aspect highlights its central role in shaping tourism strategies, emphasizing the multifaceted nature of ST, where economic benefits are closely linked to community well-being and regional development.

Safety and Disaster Resilience

Ensuring the safety and security of tourists, especially in the event of a disaster, is a significant theme in TDPs. Disaster-resistant infrastructure and measures are considered crucial for ST Development. The plans acknowledge the importance of disaster resilience in protecting tourists and maintaining the integrity of the tourism sector:

To realize sustainable tourism, it is important to ensure the safety and security of tourists in the event of a disaster (International Culture and Tourism Bureau Tourism Division, Kanagawa Prefectural Government 2019: 4).

The focus on safety and disaster resilience in tourism plans highlights their vital role in achieving ST in the Kanto region. These plans prioritize tourist safety, particularly in potential disaster scenarios, acknowledging it as a paramount concern. This approach minimizes risks, ensuring visitor satisfaction and the tourism sector's overall integrity and longevity. By emphasizing disaster resilience, the plans establish a strong foundation for coping with unforeseen challenges, ultimately promoting the sustainability of the tourism industry.

Cultural Preservation and Heritage

Preserving and promoting the region's cultural heritage is a key theme in the TDPs. Understanding the local area's traditional culture and history is deemed essential for creating a tourist destination. The plans stress the importance of conserving designated cultural properties, facilitating their suitable use, and preserving them for future generations. They also highlight efforts to protect and showcase the historical cultural heritage, like Kamakura, with an active pursuit of its registration as a World Heritage Site:

We will support owners, etc. to plan the appropriate preservation and utilization of national and prefectural designated cultural properties. We will promote

efforts to protect the historical cultural heritage of Kanagawa, the “Old Capital of the Samurai, Kamakura,” and pass it on to future generations, while actively promoting its appeal (International Culture and Tourism Bureau Tourism Division, Kanagawa Prefectural Government 2019: 11).

This theme highlights the TDP’s commitment to creating authentic tourism experiences deeply rooted in local cultural heritage. It represents a deliberate move beyond surface-level attractions to explore the region’s historical and traditional essence. By emphasizing the preservation and promotion of cultural heritage, the plans seek to establish deep connections between tourists and the destinations they explore. This approach underscores the importance of cultural preservation and meaningful visitor engagement as essential elements of tourism development strategies in the Kanto region.

Environmental Conservation

Environmental conservation is a central and recurring theme in the TDPs, showcasing a deep commitment to sustainable resource management and the preservation of the natural environment. The plans prioritize responsible use of finite resources while actively safeguarding the region’s intrinsic beauty.

One notable aspect of this theme is the focus on the sustainable use of hot spring resources. The plans demonstrate a dedication to preserving and wisely utilizing these natural assets, ensuring their long-term sustainability for future generations to enjoy. For instance, Kanagawa prefecture’s tourism development plan states:

To ensure the sustainable use of limited hot spring resources, we are committed to their protection and responsible utilization. We also aim to preserve the natural environment that enhances the region’s appeal, including coastal areas along Sagami Bay prone to erosion, Fuji-Hakone-Izu National Park, Tanzawa-Oyama Quasi-National Park, and prefectural natural parks. Additionally, we will maintain and manage urban parks, providing spaces for connecting with nature (International Culture and Tourism Bureau Tourism Division, Kanagawa Prefectural Government 2019: 11).

The plans emphasize natural environment preservation, vital for enhancing the region’s attractiveness. Initiatives like safeguarding vulnerable coastal areas like Sagami Bay’s sandy beaches show a proactive stance on preserving nature. The inclusion of national parks like Fuji-Hakone-Izu, Tanzawa-Oyama, and prefectural

parks in conservation highlights a comprehensive commitment to safeguarding diverse ecosystems.

The environmental conservation theme showcases dedication to sustainable, responsible tourism development. It aligns tourism's economic benefits with environmental stewardship, acknowledging nature's role in the region's appeal. Through these conservation efforts, Kanto's tourism plans aim to balance economic growth and environmental preservation, promoting ST Development.

Analyzing pre-pandemic Kanto tourism plans reveals a multifaceted approach to ST. Themes include Economic Revitalization, Safety and Disaster Resilience, Cultural Preservation, and Environmental Conservation, aligned with overarching objectives. This highlights ST as a strategic driver for regional economic growth.

It is noteworthy that only four out of the seven analysed prefectural TDPs feature sustainability-related initiatives, with most of these initiatives being incorporated shortly before 2019. While this might suggest that ST had not been a dominant agenda in the region before the pandemic, these developments align with the broader national-level trajectory towards sustainability and the integration of ST into the regional agenda.

5. Shifting Priorities: Post-Pandemic Perspectives on Sustainable Tourism

This section examines shifts in tourism development policies regarding ST in Kanto during and after the COVID-19 pandemic. Analysis of post-pandemic plans uncovers new themes: resident engagement, economic benefits for residents, environmental consciousness, and sustainability. These evolving perspectives redefine ST priorities.

Resident Involvement and Satisfaction

The theme of Resident Involvement and Satisfaction highlights the importance of engaging residents in tourism and enhancing their satisfaction. Plans emphasize strategies to increase resident participation in the sector, aiming to improve the experience for tourists and residents. For example, leveraging Tokyo's arts, culture, and traditional performing arts to facilitate such interactions:

[...] Enhancing residents' involvement in tourism, fostering a more welcoming atmosphere for visitors, and elevating the satisfaction of both travelers and locals. This includes boosting economic gains for residents by targeting extended stays, repeat visitors, and expanding MICE (Meetings, Incentives, Conferences, and Exhibitions) tourism. (Bureau of Industrial and Labor Affairs, Tokyo Metropolitan Government 2022: 14).

The plans prioritize resident involvement and satisfaction to create a positive and mutually beneficial tourism experience. This expanded perspective goes beyond economic aspects to encompass the well-being of local residents. Local involvement is also viewed as an opportunity to raise ecological, cultural, and tourism awareness among the local population. It fosters appreciation and connection with the region's unique attributes, promoting sustainable acceptance and understanding among different communities:

High tourist numbers offer not just benefits to tourists but also to locals, helping them appreciate the region's appeal and fostering stronger attachment. This mutual understanding enhances tourism's perception in the region and promotes mutual respect, empathy, and understanding between areas, ultimately leading to a sustainable acceptance system (International Culture and Tourism Bureau Tourism Division, Kanagawa Prefectural Government 2023: 54).

The inclusion of Resident Involvement and Satisfaction themes in TDPs highlights an evolving view of ST in the Kanto region. It recognizes that sustainability extends beyond economics to engage local communities and promote positive interactions between residents and visitors. Prioritizing the well-being of both groups, the plans aim for a harmonious and sustainable tourism environment that encourages mutual respect, cultural exchange, and shared responsibility among stakeholders.

Economic Benefits for Residents

The "Economic Benefits for Residents" theme in the TDPs emphasizes ST's role in enhancing local communities' economic well-being. They take a nuanced approach, focusing on longer-stay and repeat visitors to maximize residents' economic gains. Additionally, the plans aim to expand MICE tourism to attract high-value travelers who can significantly contribute to the local economy:

Increasing the economic benefits of tourism for residents by focusing on longer-stay visitors, repeat visitors, and the expansion of MICE tourism. [...] To encourage greater spending by each individual visitor through a shift toward "quality over quantity" in tourism while pursuing sustainable growth for the tourism industry by strengthening the businesses and organizations that drive it. Foster civic pride by advancing sustainable tourism that reflects the current Sustainable Development Goals (SDGs) while supporting the local economy, culture, environment, etc (Bureau of Industrial and Labor Affairs, Tokyo Metropolitan Government 2022: 41).

The shift to prioritize “quality over quantity” in tourism aims to create valuable, memorable experiences for tourists and enhance the visitor experience and individual spending while benefiting local communities. Additionally, the focus on strengthening the tourism sector recognizes the need for a robust, well-supported industry. The plans aim to promote civic pride through ST aligned with the United Nations’ SDGs, integrating economic, cultural, and environmental aspects into tourism development to align with global sustainability objectives.

Environmental Consciousness

The “Environmental Consciousness” theme in post-pandemic TDPs signals a notable shift in the industry’s sustainability approach. The plans recognize tourism’s contribution to climate change and emphasize reducing greenhouse gas emissions. They promote the use of CO₂-saving equipment by small and medium-sized enterprises to reduce the industry’s carbon footprint. For instance, the citation from Tochigi prefecture tourism development plan demonstrates this commitment:

[...] Promoting the renewal of CO₂-saving equipment by small and medium-sized enterprises, etc., and the creation of new businesses for climate change countermeasures. [...] Promote eco-friendly school excursions that reduce the use of single-use plastics and food loss (Tourism Exchange Division, Tochigi Prefecture government 2021: 28).

This shift aligns with global climate change mitigation efforts, reflecting a proactive stance in environmental sustainability. Additionally, sustainable waste management, reduction of single-use plastics, and minimizing food waste emphasize the commitment to lower environmental impact. These initiatives mirror a broader shift toward eco-friendly tourism practices considering the full lifecycle of products and services.

The emphasis on environmental sustainability in the TDPs signifies an evolving awareness of its vital role in the industry. This shift indicates a broader commitment to a comprehensive and ecological approach to tourism development, departing from the previous emphasis on social and economic aspects of sustainability.

Sustainability Aspects

The theme of sustainability underscores the multi-dimensional approach to achieving ST Development. The plans recognize that sustainability encompasses various aspects that are essential for the long-term well-being of the tourism industry and local

communities. It addresses three key perspectives for fostering a positive relationship between tourism and host communities.

Firstly, the plans prioritize regional economic sustainability, recognizing tourism's contribution to local growth. They focus on generating income for local businesses and residents by attracting longer-stay and repeat visitors, and expanding MICE tourism. Secondly, sustainability encompasses environmental concerns, emphasizing efforts to decarbonize tourism, align with SDGs, and reduce the environmental footprint. Initiatives include reducing greenhouse gas emissions, biodiversity protection, and sustainable waste management. Integration of sustainability criteria into tourism certifications and the use of renewable energy in tourism facilities demonstrates a comprehensive environmental approach:

The perspective of sustainable tourism, such as local environmental conservation and the protection and inheritance of traditional culture, has become the standard for tourists around the world to choose tourist destinations (International Culture and Tourism Bureau Tourism Division, Kanagawa Prefectural Government 2023: 54).

Finally, the plans emphasize the sustainability of the local acceptance system, focusing on mutual respect, understanding, and attachment between tourists and local residents. This perspective acknowledges that positive interactions and cultural exchange between residents and tourists are crucial for a harmonious and welcoming tourism environment. By involving local residents in tourism and encouraging cultural exchange, the plans aim to enhance the overall tourism experience and strengthen the sense of community.

In conclusion, the sustainability theme in the TDPs adopts a holistic approach to achieve ST. It acknowledges the interplay of economic, environmental, and socio-cultural factors, emphasizing the need to integrate sustainability practices across all tourism sectors. This comprehensive approach reflects a commitment not only to economic prosperity but also to environmental responsibility and community well-being, establishing sustainability as a central pillar of tourism development in the Kanto region.

The analysis of post-pandemic TDPs in the Kanto region reveals evolving priorities and perspectives on ST. New themes like resident involvement, economic benefits for locals, environmental consciousness, and sustainability indicate a changing understanding of ST's role. The plans commit to a sustainable, resilient tourism

industry that benefits residents and visitors while reducing environmental impact. These changes underscore the rising recognition of community engagement, local economic benefits, and environmental conservation in post-pandemic tourism strategies.

6. Transition towards a Comprehensive and Sustainable Approach

The findings suggest a shift from a narrow economy-focused approach to a holistic perspective, emphasizing resident satisfaction and environmental well-being. This reflects a growing awareness of community engagement, economic growth, environmental responsibility, and long-term sustainability in Kanto's tourism development.

In conclusion, the analysis of Kanto's TDPs reveals a shift towards a comprehensive and sustainable approach, highlighting the importance of community engagement, economic benefits, environmental responsibility, and overall sustainability. The next section presents results from an original survey conducted during the COVID-19 pandemic, offering insights into the perspectives of tourism development governing actors.

7. Perspectives of Governing Actors on Sustainable Tourism Development in the Kanto Region

This section unveils the results of the structured survey conducted amid the COVID-19 pandemic. These surveys sought to capture the viewpoints of governing actors engaged in tourism planning and management in the Kanto region. Through this analysis, the study seeks to shed light on the transformations in tourism development policies and approaches related to ST in the region.

Cooperation Among Stakeholders: Acknowledging Importance, Mixed Implementation

The "cooperation among stakeholders" code highlights the respondents' recognition of the need for collaboration among various parties involved in ST Development within their regions. While cooperation among stakeholders was frequently mentioned, only 50.0% of respondents actively engaged in such collaboration. Approximately 38.5% expressed uncertainty about their level of cooperation, and 11.5% reported no engagement in cooperative efforts. Notably, respondents from private-sector tourism associations were among those who didn't cooperate, while most governmental sector and DMO respondents affirmed their active cooperation with other stakeholders. One government sector respondent stressed the importance

of collaboration involving the community, related organizations, and government to establish sustainable tourism destinations:

The community, related organizations, government, etc., should work together with a shared vision of “creating a sustainable tourist destination” (Pref 5, 25.10.2021).

Similarly, another government sector respondent emphasized the need for tourism industry-related stakeholders to work together, leveraging resources and inviting tourists and future residents to develop tourism sustainably with considerations for the economy, society, and the environment:

Tourism industry-related stakeholders should work together to revitalize the region and create tourism by making the best use of resources and inviting tourists and future residents to develop tourism sustainably, considering the economy, society, and the environment (Pref 2, 29.09.2021).

The responses indicate that the governmental sector and DMOs demonstrate a greater inclination towards cooperating with other stakeholders in the tourism development process, reflecting a more sustainable approach. In contrast, the private sector appears less involved and, at times, lacks awareness of the necessity of coordination or cooperation with other governing actors.

The private sector tourism associations primarily consist of local tourism businesses operated by community members. Their limited involvement in cooperation and coordination for tourism development suggests a challenge within the region. Despite the recurring mention of cooperation between stakeholders in the TDPs adopted before the pandemic, the results reveal a somewhat contradictory nature of governing actors' involvement in tourism planning and development.

In summary, the analysis indicates that, while the governmental sector and DMOs prioritize cooperation and coordination with other stakeholders, the private sector appears less engaged and may lack awareness of the importance of collaboration in tourism planning and development. The limited involvement of private tourism sector associations and the relatively low representation of DMOs as governing actors underscore the existing challenges in this area within Japan.

Tourism-Based Area Development and Infrastructure Revitalization

The codes “tourism-based area development” and “area revitalization and infrastructure development” emerged as key themes in the survey responses. Respondents expressed their views on developing their areas through tourism and revitalizing infrastructure, aligning with the national and prefectural levels’ approach to ST. Developing tourism infrastructure and creating experience-based tourism opportunities were seen as effective strategies for revitalization. Meyer and Meyer (2015) suggest that tourism is recognized as a crucial catalyst for generating new economic activities in rural and remote regions, offering an alternative to industrialization and traditional industries. This highlights the transformative potential of tourism in stimulating economic growth and job creation in regions historically faced with population decline and economic stagnation. The expansion of tourism in these areas can enhance residents’ overall quality of life, providing opportunities for cultural preservation, and community engagement.

The term “*kankoo machizukuri*” (tourism-based area development) is most frequently employed by private business tourism association representatives. These individuals, representing local businesses and communities, show a strong interest in their area’s development. The responses highlight the consideration of experience-based tourism as a strategy for revitalization. As one respondent emphasized, enhancing tourist destination infrastructure can ensure a consistent flow of visitors, reducing dependence on special events in normal times:

By improving the infrastructure of a tourist destination, it is possible to expect a certain amount of visitors even in normal times without relying on special events (BAM 8, 27.09.2021).

Undoubtedly, tourism infrastructure development, including new roads and facilities, contributes to regional development and increases visitor numbers. As another respondent pointed out, tourism development and area revitalization can lead to “towns where people want to live” (BAM 9, 27.09.2021). This is especially crucial in addressing the outmigration of young, non-disabled individuals from rural and remote regions, as they often seek urban areas with superior infrastructure and job prospects.

Tourism development in remote and rural areas significantly impacts economic growth and social development, stimulating the creation of new employment opportunities and enhancing the overall quality of life, thereby attracting potential new residents, and revitalizing the area (Yang, Yang, Chen, Su, Zhi & Xi 2021). These revitalization strategies are frequently mentioned by representatives of local

businesses and communities. These codes collectively emphasize the recognition of potential benefits associated with developing tourism and improving infrastructure in respective areas.

Meeting the Needs of Local Residents and Tourists: A Focus on Sustainable Development

The “meeting local residents’ and tourists’ needs” code underlines the challenge of developing tourism that aligns with the interests of both tourists and local communities. Historical research underscores that tourism development practices have traditionally centered on tourists’ interests. Thetsane (2019) argues that large multinational tourism companies and hotel developers have historically taken the lead in developing tourism projects in destinations, often overlooking local socio-economic conditions and the interests of local communities. Decisions regarding tourism development have often been made without sufficient consideration of the local communities’ interests (Sharpley & Telfer 2015).

Notably, while the governmental sector and DMOs recognized and prioritized this aspect, private-sector tourism associations did not explicitly mention it. Respondents from the governmental sector stressed the long-term benefits of ST for the local society and economy, extending beyond fulfilling tourists’ immediate needs. For example, one respondent stressed that ST transcends the temporary needs and desires of tourists and embraces a broader vision that prioritizes the enduring well-being of the local society and economy:

Sustainable tourism meets the needs of not only tourists but also local residents and the society of the destination. It contributes not only to the temporary effects of tourists’ visits but also to the economy and society of the region (Pref 1, 24.09.2021).

Another respondent from the governmental sector presented a definition of ST, emphasizing its role in meeting the diverse needs of visitors, the tourism industry, the environment, and host communities. This perspective suggests the commitment to safeguarding the region’s economic vitality, cultural heritage, and natural environment for current and future generations:

Tourism that meets the needs of visitors, industry, environment, and host areas, while giving due consideration to current and future environmental, socio-cultural, and economic impacts (Pref 4, 12.10.2021).

The theme of “meeting the needs of local residents and tourists” highlights the critical importance of considering the interests of both host communities and visitors in ST Development. While the governmental sector and DMOs explicitly acknowledge and prioritize this principle, its absence among private-sector tourism associations’ answers suggests a potential gap in their perspective. The viewpoints shared by respondents from the governmental sector reflect the overarching objective of ST, which aims to contribute to the enduring prosperity of the region’s economy, society, and environment, surpassing the immediate satisfaction of tourists’ desires.

7. Conclusions and Discussion

This study provides a multi-tiered approach to achieving ST Development in Japan, particularly in the Kanto region, involving national, prefectural, and local governance levels. The national-level analysis explores tourism development guidelines and policy documents, revealing the main strategies and objectives set by the national government. At the prefectural level, examination of TDPs reveals region-specific goals and priorities within Kanto. Qualitative surveys at the local level involve local tourism business associations, DMOs, and prefectural governments, capturing the perspectives of those engaged in local tourism development. Synthesizing these analyses offers insights into the Kanto region’s shift toward a more comprehensive and sustainable tourism approach.

“Toward a Sustainable Tourism Developed Country” outlines national-level guidelines for ST Development, offering measures for both national and local governments. The first measure emphasizes destination management through collaboration among stakeholders, addressing economic benefits while tackling overtourism. Local governments and DMOs play a crucial role due to their deep local knowledge. The second measure proposes a “sustainable tourism index” incorporating “good-to-live” indicators, assessing resident satisfaction and environmental impact for holistic destination management. The third measure underscores effective communication with residents via various channels, fostering their understanding and engagement. The fourth measure promotes providing visitors with information about responsible behavior, reducing etiquette violations and congestion through clear guidelines and cultural context.

The analysis of pre-pandemic TDPs in the Kanto region reveals a multifaceted approach to ST, including themes like Economic Revitalization, Safety and Disaster Resilience, Cultural Preservation, and Environmental Conservation. It underscores the role of ST in supporting regional economic revitalization, job creation, and long-term stability. Analyzing post-pandemic plans reveals shifting priorities. New themes like

Resident Involvement, Economic Benefits for Residents, Environmental Consciousness, and Sustainability emerge, reflecting an evolving understanding of ST's role. These plans commit to a resilient, sustainable industry that benefits residents and visitors while minimizing environmental impact. This signifies a shift from solely focusing on tourism business vitality to a holistic approach considering resident satisfaction, environmental well-being, and long-term sustainability.

The analysis of governing actors' perspectives on ST Development highlights key themes. Firstly, cooperation among stakeholders is emphasized, with the governmental sector and tourism-related businesses recognized as primary stakeholders. However, a gap between awareness and action is evident, with only half of the respondents actively cooperating. Private-sector tourism associations exhibit a potential disconnect in collaboration. The next theme underscores the importance of tourism-based area development in addressing societal challenges like aging populations and decline. Lastly, meeting the needs of tourists and residents is paramount in ST Development. While the governmental sector and DMOs recognize this, private-sector tourism associations don't explicitly mention it.

In conclusion, the analysis suggests a notable shift towards a comprehensive and sustainable approach to tourism development. This transition reflects the recognition of the significance of community engagement, economic benefits for residents, environmental consciousness, and overall sustainability. The findings highlight the progress made in ST Development, particularly by the governmental sector and DMOs, while also indicating areas that require further attention. Encouraging collaboration among stakeholders, prioritizing tourism-based area development, improving infrastructure, and considering the needs of both tourists and local residents are crucial for achieving sustainable tourism outcomes that benefit all stakeholders and contribute to the overall well-being of communities.

References

- Abe, D. 2019. In focus 1. Overtourism is invading Kyoto. C. Milano, J.M. Cheer & M. Novelli (eds.) "Overtourism: Excesses, Discontents and Measures in Travel and Tourism", CAB International, 86-90.
- Bertorelli, K. 2019. Overtourism. *Journal of Tourism Studies*, 18: 137-145.
- Bureau of Industrial and Labor Affairs, Tokyo Metropolitan Government. 2018. Puraimu kankoo toshi Tokyo: Tookyooto kankoo sangyoo shinkoo jikkoo puran 2018 (PRIME sightseeing city, Tokyo: Tokyo tourism industry promotion action plan 2018).

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/plan/tourism/plan/prime2018/>

(Accessed on June 02, 2023)

Bureau of Industrial and Labor Affairs, Tokyo Metropolitan Government. 2022. Puraimu kankoo toshi Tookyoo, Tookyoto kankoo sangyoo shinkoo jikkoo puran: Kankoo sangyoo no fukkatsu to jizokutekina seechoo ni mukete (PRIME tourism city/Tokyo tourism industry promotion implementation plan: towards revival and sustainable growth of the tourism industry).

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/plan/tourism/plan/prime2022-23/>

(Accessed on June 02, 2023)

Goeldner, C.R., and Ritchie, J.B. 2012. "Tourism principles, practices, philosophies." John Wiley & Sons.

International Culture and Tourism Bureau Tourism Division, Kanagawa Prefectural Government. 2019. Kanagawa ken kankoo shinkoo keekaku (Kanagawa tourism promotion plan).

https://www.pref.kanagawa.jp/documents/11685/keikaku_enchou.pdf

(Accessed on June 5, 2023)

International Culture and Tourism Bureau Tourism Division, Kanagawa Prefectural Government. 2023. Dai 5-ki Kanagawa ken kankoo shinkoo keekaku (5th Kanagawa tourism promotion plan).

https://www.pref.kanagawa.jp/documents/11685/5_kankoushinkoukeikaku.pdf

(Accessed on June 5, 2023)

Japan Tourism Agency/UNWTO Japan Office. 2020. Nipponban jizoku kanoona kankoo gaidorain (Japan sustainable tourism standard for destinations).

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001350848.pdf> (Accessed on August 22, 2023)

Lustický, M., and Musil, M. 2016. Stakeholder-based evaluation of tourism policy priorities: the case of the South Bohemian region. *Acta Oeconomica Pragensia*, 24/3: 3-23.

Meyer, D. F., and Meyer, N. 2015. The role and impact of tourism on local economic development: a comparative study and leisure. *African Journal for Physical Health Education, Recreation and Dance*, 21/1.1: 197-214.

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT). 2019. Jizoku kanoona kankoo senshinkoku ni mukete (Toward a sustainable tourism developed country).

<https://www.mlit.go.jp/common/001293012.pdf> (Accessed on May 04, 2021)

Morrison, A. M. 2013. "Marketing and managing tourism destinations." Routledge.

Sharpley, R., & Telfer, D. J. (eds.). 2015. "Tourism and development: Concepts and issues." Channel View Publications.

- Thetsane, R. M. 2019. Local community participation in tourism development: The case of Katse villages in Lesotho. *Athens Journal of Tourism*, 6/2: 123-140.
- Tourism Planning Division, Department of Commerce, Industry and Labor, Chiba Prefectural Government. 2019. Dai 3-ji kankoo rikken Chiba suishin kihon keekaku (The 3rd tourism prefecture Chiba promotion basic plan).
<https://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/press/2018/documents/dai3keikaku2.pdf>
(Accessed on June 4, 2023)
- Tourism Exchange Division, Tochigi Prefecture government. 2021. Shin tochigi kankoo rikken senryaku (New Tochigi tourism prefectural strategy).
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/f05/documents/20210323155808.pdf> (Accessed on June 2, 2023)
- World Tourism Organization (UNWTO). 2023. Sustainable development.
<https://www.unwto.org/sustainable-development> (Accessed on September 02, 2023)
- Yang, J., Yang, R., Chen, M.H., Su, C.H., Zhi, Y., & Xi, J. 2021. Effects of rural revitalization on rural tourism. *Journal of Hospitality and Tourism Management*, 47: 35–45.

Appendix

Governing actors type	Sampling strategy				Period
	Informant	Data collection method	Target sample size	Responses	
Government organization	National level: Japan Tourism Agency in the Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism	Questionnaire	6	1	07.2021– 09.2021
	Prefectural level: Metropolitan Government; Prefectural administration; Pref. administrative centre administration	Questionnaire	13	5	09.2021– 10.2021
DMO	Kanto regional and local DMOs	Questionnaire	20	4	09.2021– 10.2021
Private-sector tourism business associations	Kanto tourism sector private business associations	Questionnaire	169	17	09.2021– 10.2021

Table 2: Survey respondents sample

(Compiled by the author)

Question number	Question	Response options
Q1.	To what organization from the tourism sphere do you belong?	<input type="checkbox"/> Governmental sector <input type="checkbox"/> Private sector tourist association <input type="checkbox"/> Destination management organization (DMO) <input type="checkbox"/> Non-profit tourist sector organisations
Q2.	What role does your organization play in the tourism sphere?	Open-ended question
Q6.	What is sustainable tourism in your opinion?	Open-ended question
Q7.	From your point of view, do external factors influence the tourism industry?	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No (go to Q9) <input type="checkbox"/> I don't know (go to Q9)
Q8.	If you answered yes to Q7, then what external factors influence the tourism industry in your opinion?	Open-ended question
Q9.	In your opinion, do public health-related crises (epidemics and pandemics) affect the tourism industry?	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> I don't know
Q10.	Do you think the current tourism industry in Japan is resilient to external crises?	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> I don't know (go to Q12)
Q11.	If you answered yes or no to Q10, please share your opinion as to why.	Open-ended question
Q14.	Do you think that the tourism industry faces any challenges because of the current global pandemic?	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No (go to Q17) <input type="checkbox"/> I don't know (go to Q17)
Q15.	If you answered yes to Q14, then what are the challenges the tourism industry faces because of the current global pandemic?	Open-ended question
Q16.	How do you think those challenges might be addressed in the future?	Open-ended question
Q17.	Do you have any essential observations for the tourism industry from the current pandemic?	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No (go to Q20) <input type="checkbox"/> I don't know (go to Q20)

Q18.	If you answered yes to Q17, could you tell me please about your essential observations for the tourism industry from the current pandemic?	Open-ended question
Q19.	How might those observations be incorporated into future tourism policy to prevent the risk of damage from similar potential public health-related crises?	Open-ended question
Q20.	Do you have any suggestions on what should be done to make the tourism industry more sustainable and resilient in the future?	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No (go to Q22) <input type="checkbox"/> I don't know (go to Q22)
Q21.	If you answered yes to Q20, then what are your suggestions on what should be done to make the tourism industry more sustainable and resilient in the future?	Open-ended question
Q22.	In your opinion, should tourism policy change to adapt to what we have learned from the current COVID-19 pandemic or any previous public health-related crises?	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No (go to Q24) <input type="checkbox"/> I don't know (go to Q24)
Q23.	If you answered yes to Q22, then how should tourism policy change to adapt to what we have learned from the current COVID-19 pandemic or any previous public health-related crises?	Open-ended question
Q24.	How do you think the sustainable tourism concept and its operationalization should be changed given the current pandemic experience?	Open-ended question

Table 3: Survey items

(Compiled by the author)

Document Type	Document Title
National law	Tourism Promotion Basic Law (Kankō rikkoku suishin kihonhō)
Promotion plan	<ul style="list-style-type: none"> • Tourism Nation Promotion Basic Plan (2008-2011). • Tourism Nation Promotion Basic Plan (2012-2016). • Tourism Nation Promotion Basic Plan (2017-2020) (Kankoo rikkoku suishin kihon keekaku Heisei 29-nen 3 tsuki 28-nichi kakugi kettei).
White paper	<ul style="list-style-type: none"> • 2002 White Paper on Tourism (Heisei 14-nenban kankoo hakusho). • 2003 White Paper on Tourism (Heisei 15-nenban kankoo hakusho). • 2004 White Paper on Tourism (Heisei 16-nenban kankoo hakusho). • 2005 White Paper on Tourism (Heisei 17-nenban kankoo hakusho). • 2006 White Paper on Tourism (Heisei 18-nenban kankoo hakusho). • 2007 White Paper on Tourism (Annual Report on Tourism Situation) (Heisei 19-nenban kankō hakusho (kankoo no jookyoo ni kansuru nenji hōkoku)). • 2008 White Paper on Tourism (Heisei 20-nenban kankoo hakusho). • 2009 White Paper on Tourism (Heisei 21-nenban kankoo hakusho). • 2010 White Paper on Tourism (Heisei 22-nenban kankoo hakusho). • 2011 White Paper on Tourism (Heisei 23-nenban kankoo hakusho). • 2012 White Paper on Tourism (Heisei 24-nenban kankoo hakusho). • 2013 White Paper on Tourism (Heisei 25-nenban kankoo hakusho). • 2014 White Paper on Tourism (Heisei 26-nenban kankoo hakusho). • 2015 White Paper on Tourism (Heisei 27-nenban kankoo hakusho). • 2016 White Paper on Tourism (Heisei 28-nenban kankoo hakusho). • 2017 White Paper on Tourism (Heisei 29-nenban kankoo hakusho). • 2018 White Paper on Tourism (Heisei 30-nenban kankoo hakusho). • 2018 Tourism Situation 2019 Tourism Policy (Heisei 30-nendo kankoo no jookyoo-Reiwa moto nendo kankoo shisaku). • 2019 Tourism Situation. 2020 Tourism Policy (Reiwa moto nendo kankoo no jookyoo. Reiwa 2-nendo kankoo shisaku). • 2020 White paper on Tourism (Reiwa 2-nendo kankoo kankoo hakusho). • 2021 White paper on Tourism (Reiwa 3-nendo kankoo kankoo hakusho).
Project document	Toward a Sustainable Tourism Developed Country (Jizoku kanoona kanko senshinkoku ni mukete)
	Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations, JSTS - D (Nipponban jizoku kanoona kankoo gaidorain)

Table 4: List of the analysed national-level tourism development policy documents

(Compiled by the author)

The area	Tourism development plan (Japanese title with Romaji reading)	Tourism development plan (English translation)
Tokyo metropolitan area 東京都	PRIME 観光都市・東京～東京都観光産業振興実行プラン2017～ (Puraimu kankoo toshi Tokyo～Tookyooto kankoo sangyoo shinkoo jikkoo puran 2017～)	PRIME Sightseeing City, Tokyo～Tokyo Tourism Industry Promotion Execution Plan 2017～
	PRIME 観光都市・東京～東京都観光産業振興実行プラン2018～ (Puraimu kankoo toshi Tokyo～Tookyooto kankoo sangyoo shinkoo jikkoo puran 2018～)	PRIME Sightseeing City, Tokyo～Tokyo Tourism Industry Promotion Execution Plan 2018～
	PRIME 観光都市・東京 東京観光産業振興実行プラン～東京2020大会に向けた重点的な取組～ (Puraimu kankoo toshi Tokyo Tokyo kankoo sangyoo shinkoo jikkoo puran～Tokyo 2020 taikai ni muketa jütentekina torikumi～)	PRIME Tourist City, Tokyo Tokyo Tourism Industry Promotion Action Plan～Priority Initiatives for the Tokyo 2020 Games～
	PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン～観光産業の復活と持続的な成長に向けて～ (Puraimu kankoo toshi Tokyo Tookyooto kankoo sangyoo shinkoo jikkoo puran～kankoo sangyoo no fukkatsu to jizokutekina seichoo ni mukete～)	PRIME Tourism City, Tokyo Tokyo Tourism Industry Promotion Action Plan～Towards Revival and Sustainable Growth of the Tourism Industry～
Kanagawa prefecture 神奈川県	神奈川県観光振興計画(平成25年) (Kanagawa ken kankoo shinkoo keekaku (Heisei 25 nen))	Kanagawa Tourism Promotion Plan (2013)

	神奈川県観光振興計画 (平成29年見直し) (Kanagawa ken kankoo shinkoo keekaku (Heisei 29 nen minaoshi))	Kanagawa Tourism Promotion Plan (revised in 2017)
	神奈川県観光振興計画 (2019年 ※ 計画期間の延長 2022年) (Kanagawa ken kankō shinkō keekaku (2019-nen ※ keekaku kikan no enchoo 2022-nen))	Kanagawa Tourism Promotion Plan (2019* Extension of plan period to 2022)
	第5期 神奈川県観光振興計画 (Dai 5-ki Kanagawa ken kankoo shinkoo keekaku)	5th Kanagawa Prefecture Tourism Promotion Plan
Saitama prefecture 埼玉県	おもてなし日本一の埼玉県観光づくり基本計画 (平成24-28年度) (Omotenashi nihonichi no Saitama ken kankoo zukuri kihon keekaku (Heisei 24-28 nendo))	Saitama Prefecture's Tourism Development Basic Plan (FY2012-2016)
	第2期埼玉県観光づくり基本計画 (Dai 2-ki Saitama ken kankoo zukuri kihon keekaku)	2nd Saitama Prefecture Tourism Development Basic Plan
	第3期 埼玉県観光づくり基本計画 (Dai 3-ki Saitama ken kankoo zukuri kihon keekaku)	3rd Saitama Prefecture Tourism Development Basic Plan
Chiba prefecture 千葉県	第2次観光立県ちば推進基本計画 (Dai 2-ji kankoo rikken Chiba suishin kihon keekaku)	The 2nd Tourism Prefecture Chiba Promotion Basic Plan
	第3次観光立県ちば推進基本計画 (Dai 3-ji kankoo rikken Chiba suishin kihon keekaku)	The 3rd Tourism Prefecture Chiba Promotion Basic Plan

Ibaraki prefecture 茨城県	茨城県観光振興基本計画（令和4（2022）～令和7（2025）年度） (Ibaraki ken kankoo shinkoo kihon keekaku (Reiwa 4 (2022)~ Reiwa 7 (2025) nendo))	Ibaraki Prefecture Tourism Promotion Basic Plan (2022-2025)
	茨城県観光振興基本計画（平成28年度～平成32年度） (Ibaraki ken kankoo shinkoo kihon keekaku (Heisei 28-nendo ~ Heisei 32-nendo))	Ibaraki Prefecture Tourism Promotion Basic Plan (2016-2020)
Gunma prefecture 群馬県	群馬県観光振興計画 (Gunma ken kankoo shinkoo keekaku)	Gunma Prefecture Tourism Promotion Plan
Tochigi prefecture 栃木県	とちぎ産業成長戦略 (Tochigi sangyoo seechoo senryaku)	Tochigi Industry Growth Strategy
	新とちぎ観光立県戦略 (Shin Tochigi kankoo rikken senryaku)	

Table 5: List of the analysed Kanto region prefectural-level tourism development policy documents

(Compiled by the author)

日本の若者世代の気候変動の熟議への参加の特徴と課題

—氷の伝統文化「御神渡り」を題材に—

Characteristics and Challenges of Japanese Youth Generation's Participation in Climate Change Deliberations: The Ice Tradition *Omiwatari* as a Case Study

福村 佳美 (Yoshimi FUKUMURA)¹

要旨

本稿は日本の気候変動の熟議への若者世代の参加の課題を究明する。このために、長野県諏訪地域の氷の文化「御神渡り」の気候変動対策を題材に、高校生とシニア世代のフォーカスグループによる熟議フォーラムを実施した。ここでは、異世代との議論での若者世代の発言回数と参加態度、議論の経験に対する満足度に着目した。この結果、女子高校生の発言回数が顕著に少なかった。また、高校生は比較的受動的な参加だったが、シニア大学生からの情報提供に驚きや恐れを抱いた。また、議論の経験に比較的満足していることが示された。

キーワード：熟議、気候変動、フォーカスグループ、異世代、高校生

Abstract

This study investigates the challenges of engaging the youth generation in climate change deliberations in Japan. A deliberation forum with focus groups of high school students and senior citizens was conducted on the topic of the climate change countermeasures in the ice tradition called *omiwatari*, in Suwa, Nagano Prefecture. The research focused on the frequency of youth engagement, their attitude toward

¹筑波大学人文社会ビジネス科学学術院 博士後期課程。メール：s2030020@u.tsukuba.ac.jp.

participation, and their satisfaction with the discussion, Results indicated notably lower participation among female high school students. Despite the relatively passive involvement of high school students, they emotionally responded to seniors and expressed satisfaction with the discussion experience.

Keywords: Deliberation, Climate change, Focus group, Intergenerational, High school students

1. はじめに

本稿は、日本の市民社会が長期的な気候リスクとその対策を熟議するための空間設計について検討する。気候変動は社会全体に影響を及ぼすが、気候変動対策を主張する声がすべて政策立案者に届くわけではない。特に若者は、年齢的・社会的な制約から、日本社会における間接民主主義での意思決定に関与する機会が限られている。日本では、Z世代と呼ばれる若者世代の気候変動に対する関心は、他国の同世代と比べて低い²。若者世代は気候変動が進行する未来を生きることになるため、この層の代表者が意思決定の場で十分な主張ができるかは極めて重要である。本研究では、日本の熟議空間における年齢と性別が議論に与える影響に焦点を当て、これらの属性の違いが若者世代の議論への参加の課題を明らかにすることを目指す。

世界の気候変動政策が目指すべきゴールに向けて遅々として進まない理由として、さまざまな社会的制度の不備があげられている。このうちの一つに、既存の民主主義制度の機能不全がある（五野井 2018）。顕著な例に、環境の変化に脆弱な集団、特に若者や将来世代の代表権の欠如があるだろう。このため、気候変動政策の分野では、直接民主主義の可能性が模索されている（O'Neill 2001）。

特に注目されているのが、熟議民主主義の原則に基づく討論型世論調査の手法である。熟議民主主義とは、ミニパブリックスとよばれるある行政区内から無作為抽出された市民

²民間会社の調査によれば、新型コロナ流行前の2019年から2021年の3年間の世界のZ世代の最大の関心ごととは「気候変動」であったのに対し、日本の同世代の関心ごとのトップ5に気候変動は入っていない（デロイトトーマツ 2021）。

が、熟議を経て意見が変容することを前提に、専門家から十分な知識提供を受けた後、自由な発言空間での議論を介して協調的合意に至ることを目指す、市民参加型の熟議の場である (Fishkin 2020)。この手法は、気候変動に脆弱な集団の声を吸い上げるのに効果的であるため、国内外の気候変動政策の討論型世論調査でさかんに用いられている (例えば Ghimire, Anbar & Chhetr 2021; 気候市民会議さっぽろ2020実行委員会 2020)。

気候変動政策の分野での討論型世論調査への期待が高まる一方、ミニパブリックスでの代表性については課題が残る。なかでも若者世代の意思決定への関与の難しさが、これまでの気候変動に関する討論型世論調査で指摘されている (Romsdahl 2020: 149)。これに対してアメリカでは、大学生とその関係者だけで気候変動に関する討論型世論調査を実施したケースがみられる。Schweizer, Cavalier, Attari, Dawson & Schweizer (2008) は、気候変動課題を大学の脱炭素対策に絞った討論型世論調査にすることで、その代表制を行政区の人口構成から大学生を中心としたステークホルダーに置き換え、学内での気候変動対策に対する若者世代の意見を聞くことに成功した。

Schweizer et al. (2008) の例は、ミニパブリックスと呼ぶよりも、フォーカスグループ・ディスカッションと呼ぶ方が適切だろう。フォーカスグループは、特定の興味関心を共有する人たちの視座を深く究明することを目的に、恣意的に集められた人びとで構成されるグループである (Kamberelis 2005; Knodel 1995)。フォーカスグループによる気候変動の熟議について Riedy & Kent (2015) は、一時的に構成されるミニパブリックスよりも、持続的なグループでの継続的な熟議こそが、気候変動にとってより重要視されるべきだと主張する。

そもそも、ミニパブリックスによる討論型世論調査は熟議民主主義の世界標準の手法といえるのだろうか。He (2006) は、中国ではその国特有の政策が討論の形式に強く影響するため、Fishkinの討論型世論調査の理論では十分に説明できないことが多いとし、この手法は欧米の文化的背景の域を出ないと批判した。このHe (2006) の指摘は、日本の討論型世論調査においても当てはまるだろう。長谷川 (2001) が日本人と留学生が日本語でのコミュニケーションを観察したところ、日本人学生の発言態度は他国の学生と比較して、終始消極的であった。こうした背景は、札幌市で開催された気候市民会議の参加者

の、「年少者ということもあり、自分はとてもプレッシャーのようなものを感じた」（気候市民会議さっぽろ2020実行委員会 2020: 91）との報告にも示唆される。もし、このような社会構造が、気候変動の熟議での若者世代の発言態度に影響を与えるとすれば、それは民主的とは言えず、若者世代が望む持続可能な社会の将来像を描くことは困難だと言わざるを得ない。しかし、これまで国内で実施された気候変動市民会議での若者世代の発言について、今のところ十分な検証がみられない。

そこで、本研究では性別と世代に焦点を当てたフォーカスグループによる熟議空間を設計し、これらの属性が議論にどのような影響を与えるかを明らかにする。このために、気候変動の影響への対策についての熟議フォーラムを実施する。適応策を中心とした課題定義では、地域社会が共有する気候変動の負の影響にどのように対処するかという議論に向かう傾向にあるため、政治的な二項対立が緩和策と比べて起こりにくく、地域の人びとが対策をとることに積極的になりやすい（Romsdahl 2020: 154）。本熟議フォーラムでは適応に焦点を当てることで、参加者がリスク回避の目的で発言を控える、あるいは主張が強くなる要因を減らすことを目指す。

これらを踏まえ、本稿では次の問いを検証する。

問1 世代と性別は、参加者の議論での発言にどのように影響するか？

問2 世代と性別の異なる人びとによる熟議空間は、若年の参加者にとって満足のいくものか？

本稿は、次章では、本研究で設計した熟議フォーラムの概観を説明し、続く章で問いに対する結果を示したのち、気候変動の熟議における属性の差が若者世代の発言の態度にもたらす貢献と課題を考察する。

2. 事例と手法

本研究では、地域の伝統文化として長野県諏訪地域の雪氷文化「御神渡り」を事例とした。御神渡りは冬季に諏訪湖面に隆起する氷の筋であり、これを神の渡り道として祀る神事でもある。室町時代からおよそ570年続けられてきたこの伝統は、地域の中で世代から

世代へと受け継がれてきた。ところが近年の暖冬のため、湖面の氷の筋の発現回数が減少している（環境省 2020）。気温の上昇の傾向を鑑みると、氷の筋の発現回数が将来はさらに減少することが必至であり、これによる将来世代への御神渡りの伝承が困難になるであろうことは想像に難くない。そこで、本研究の熟議フォーラムは、将来の伝承者である若者世代が現在の伝承者である高齢者と御神渡りの持続可能な伝承を主題に熟議する設計とした。

従来の討論型世論調査では、複数日程に分けて講義と熟議が繰り返される設計が多く見られる。一方で、若者世代は多忙であり、複数日程の集会に参加しにくいことが指摘されている（Muradova, Walke & Colli 2020）。これに対してカーネギーメロン大学は、熟議フォーラムのテーマを大学の気候変動対策にテーマを絞り、情報提供と熟議の時間を授業終了後の17:00開始、20:30終了となるように設計し、一定の成果を上げた（Schweizer et al. 2008）。このことから、本研究においても、テーマを気候変動の御神渡り伝承への影響とその対策と限定することで開催時間の短縮が可能であると考え、熟議フォーラムが1日（9:30-17:00）で完了するように設計した。

本熟議フォーラムへの参加者は、若者世代と高齢世代の2世代とした。若者世代の代表は、高校生のグループ（以下、高校生）とした。日本では、選挙権は18才から付与されるため、ほとんどの高校生は選挙権を持たないことで、日本の気候変動政策立案への関与の権利がないことから、本研究の趣旨に合致すると考えた。高校生の相手世代は高齢世代とした。年功序列を重視する文化的背景を考えると、高校生が高齢世代と対等な立場で議論に参加できるかを検証することは民主的な議論空間の可能性を探るうえで有効であると考えた。高齢世代の代表は定年退職後の人々とした。これは、高校生と世代差を大きく広げることで、高校生の年齢による議論への参加の課題がより明確になると考えたためである。高齢世代の代表は、地域の定年退職後の人々のコミュニティである、公益財団法人長野県長寿社会開発センター（以下、シニア大学）の諏訪支部の参加者から抽出した（以下、シニア大学生）。

参加者は、各世代からそれぞれ男女それぞれ4名ずつ計16名とした。フォーカスグループ・ディスカッションの特色が、10人程度の少人数でのインフォーマルな議論の場（千

年・阿部 2000: 58) であることを踏まえると、この人数は適当であると考えた。また、選出方法は異なるものの、政令指定都市である札幌市でオンライン開催された、ミニパブリックスによる気候市民会議さっぽろへの参加者が20名であったことを考慮すると、諏訪地域³での実施人数としては適正であると思われる。さらに、本研究の目的である、参加者の属性が議論に与える影響を深く理解するには、ミニパブリックスのような大人数でない方が望ましいと考えた。

参加者の募集は、長野県諏訪地域の県立高等学校校長会（以下、高校校長会）及びシニア大学の事務局を通じて行った。このうち、高校校長会への取次には、NPO法人SUWA次世代の学び推進フォーラムの協力を得た。当初は、諏訪市の広報や地域の掲示板を利用した募集を検討したが、筆者は市内に在住していないことからこれら方法を取る条件を満たさなかったため、上記機関の協力を仰いだ。

高校生の参加者は、御神渡りが現れる諏訪湖周辺に位置する高等学校4校から募った。この時、高校のカリキュラムの多様性を考慮し、3つの長野県立高校（うち1校は農業高校）に加え、私立高等学校の計4校から男女1名ずつの参加を、校長会経由で依頼した。この結果、女子学生、男子学生をそれぞれ2名選出した高校があったが、参加者全体では、男女比が等しく構成された。シニア大学からの参加者は、申請者から趣意書をシニア大学の職員に提出し、職員がシニア大学生らに回覧する形で募集した。募集の窓口をシニア大学としたため、数を超えて応募があった場合は、シニア大学側で男女比を等分にし、居住地が分散するよう調整を依頼した。シニア大学生は、もともと多彩な社会経験を有しているため、高校生の募集時のように複数の機関から募集する必要はないと判断した。この過程で集まった参加者の平均年齢は、高校生が17.3才、シニア大学生が70.1才であった。

本熟議フォーラムのプログラムは、Fishkin (2009) の討論型世論調査の構成に基づき、専門家らの講義と参加者によるグループ討議の2段階設計とした⁴。講義のあと、異

³令和2年の国勢調査の時点での札幌市の人口は約1,973,000人、諏訪市は約49,000人だった。

⁴本会では、気候変動の仕組みと御神渡りの歴史の講義の後、第一部では異世代間での議論、第二部では同世代間での議論となるように設計した。

世代間と同世代間で各15分の議論を実施した。

本熟議フォーラムでは、1グループあたりの定員を、日本人による議論に効果的な人数である4人（千年・阿部 2000: 66）とし、シニア大学生の男女2名、高校生の男女2名で1組とした。このとき、高校生は異なる学校の生徒と組み合わせるように配慮した。本研究の目的は、若者世代の自由な意見表明に対する課題を明らかにすることである。このため高校生を同じ学校の生徒と同グループにしないことで、独立して発言する環境を用意することを目指した。シニア大学生については、単一機関からの選出であるため同様の対応ができなかった。しかし、本研究の焦点は高校生にあることから、調査の内容に大きな支障を及ぼさないと判断した。

本熟議フォーラムでは、自発的な対話における参加者の自己表現の機会に性別と世代差が及ぼす影響を調査するため、参加者がファシリテータとなる手法（Nyumba, Wilson, Derrick & Mukherjee 2018: 24）を採用した。このため、本熟議フォーラムには専任のファシリテータを配置しなかった。しかし、日本人の議論の場での発言に対する心理的傾向を鑑みると、高齢者が発言を主導することが懸念された。この対策として第一部の議論では、以下の1から3の質問を用いた半構造インタビュー形式を用いた。これにより、用意された質問を相手世代へ投げかけることで、両世代ともに発言の機会を得られるように設計した。

相手世代への質問：

1. 御神渡りの何をどのように伝承していきたいか。
2. そのとき、気候変動によってどのような課題が生じるか。
3. コミュニティとしてどのような気候変動対策がありうるか。

分析対象のデータとして、第一部と第二部の議論を、ICレコーダを用いて録音し、テープ起こしした。その後、議論中の発言者の属性ごとに発言回数を計数した。さらに、発言内容をカテゴリーごとに分類し、それぞれの議論の中心となった話題を分析した。さらに、熟議フォーラムの前後に参加者らに質問票を用いた意識調査を実施した。この結果を分析し、先述の音声データの結果と合わせて分析した。

参加者らには交通費と謝礼金として1万円と昼食を提供した。また、講師らには謝金として3万円、諏訪圏外からの講師には交通費を支払った。この他会場費等、この熟議フォーラムの開催にかかった費用は松下幸之助記念志財団の助成によって賄われた。

3. 結果

本研究では、異世代間と同世代間による議論中のそれぞれの世代の発言の回数と内容を分析した。この結果、シニア大学生が全体を通して最も発現回数が多かった。最も少なかったのは女子高校生だった。また、異世代間の議論では、シニア大学生が対話をリードしていること、そのためシニア大学生の興味に応じて話題が半構造インタビューの形式から逸脱したこと、しかしそうであっても、高校生はシニア大学生の話に興味を示したことが示された。熟議フォーラム後の調査票調査からは、参加者らの議論に対する満足度はある程度高いことが示された。以下、それぞれの詳細な結果を示す。

3.1 属性ごとの発言回数

男性シニア大学生、女性シニア大学生、男子高校生、女子高校生の発言回数の総数と平均を、議論全体、第一部の異世代間、第二部の同じ世代間の別で表1に示す。

参加者	議論全体の総数	平均	第一部発言総数	平均	第二部発言総数	平均
男性シニア大学生	227	69.3	163	40.8	114	28.5
女性シニア大学生	258	64.5	115	28.8	143	35.8
男子高校生	209	52.3	103	25.8	106	26.5
女子高校生	75	18.8	38	9.5	37	9.3

表1：属性別の発言回数（回）

全体を通して最も発言回数が多かったのが、女性シニア大学生、続いて男性シニア大学生、男子高校生であった。もっとも発言回数が少なかったのは女子高校生だった。シニア大学生の性差による発言回数の差は大きくはないが、高校生の場合、男子高校生の発言回数は女子高校生の約3倍と、性差の違いが顕著であった。

異世代間での議論では、シニア大学生男女合わせて278回発言していたのに対し、高校生は141回であった。このなかで、高校生がシニア大学生に質問する時間帯の女子高校生の発言回数は、4人のうち0回が3人、1回が1人であった。女子高校生の発言回数のほとんどは、シニア大学生からの質問に答えるものであった。

同世代での議論では、シニア大学生が男女合わせて合計287回発言していたのに対し、高校生は143回と、シニア大学生の半分程度しか発言していなかった。

3.2 異世代間の議論

第一部の異世代間の議論に初めに、シニア大学生から高校生に、御神渡りを見たことがあるか、との問いかけがなされた。これに対し、ほとんどの高校生が見たことがない、あるいは見たことがあっても覚えていない、と回答した。あるグループでは、御神渡りはどのようなものかというシニア大学生からの問いかけに対し、このグループの男子高校生は、地域神話と結びついた神聖なものと述べていたが、これを聞いた同じグループの女子高校生は、御神渡りの神秘性には興味はないが氷の隆起の発現メカニズムを知りたいと述べていた。

ほとんどの高校生が御神渡りを見たことがないことを受け、シニア大学生からは、質問項目には含まれていない過去の冬の体験が語られる様子が記録されていた。具体的には、シニア大学生が高校生の時には諏訪湖でスケートをしていた話や、それが学校活動の一部であったことを知っているかという問いかけなどが、すべてのテーブルで交わされていた。議論のほとんどがこうした伝承行為に使われたため、高校生が既定の質問に従って御神渡りの伝承について意見を述べる機会はほとんどなかった。

その後、高校生からシニア大学生に御神渡しについての質問がなされた。このとき、主に男子高校生がシニア大学生に対して半構造化インタビューの手法で質問していた。シニア大学生の回答は、すでに高校生に語られた過去の経験と重複するものがほとんどであった。このとき高校生は、以下の2点を中心に質問を行っていた。

シニア大学生の御神渡りの記憶

高校生の関心の焦点は、御神渡りの形状などではなく、それを見たシニア大学生の感情に置かれていた。特に質問内容に「小さいとき」や「初めて御神渡しを見た時」を加えていたことから、高校生と同じ年齢だったころのシニア大学生の感情に興味があることが伺えた。このときの高校生の興味は、「御神渡しを端から端まで、氷の上を歩いて見に行ったことはありますか？」のように、自分たちが経験したことがない、御神渡りに付随する体験を問うものや、「昔子どものときとか初めて見たときとか、特別ではなく、当たり前のことだったんですか？」のように、自分たちとシニア大学生の御神渡しに対する視座の差を確認するようなものであった。こうした質問の背景には、「今だとあんまり御神渡りが無いから特別な感じ」である高校生の視座が前提になっていることがうかがえる。

シニア大学生の御神渡し伝承に対する考え

高校生はシニア大学生に、「御神渡しをまたこれから伝承していきたいと思いませんか？」のように、伝承の継続を望んでいることを確認していた。さらに、「初めて見た時に親や地域の方から御神渡しはどのように伝えられましたか」の問いかけや、「今の若者世代に御神渡しを伝えるとしたら、どのようなこと」を伝えたいか、あるいは「一番子供たちに伝えたいこと」はなにかを聞いていたことから、高校生の興味は、御神渡りがシニア大学生にどのように伝承されてきて、シニア大学生はそれをどのように伝えていきたいと考えているかという点と、伝承のためにどのような役割が自分たちに期待されているかを探ろうとしている様子が示唆された。また、「昔見た時と今起きている御神渡しで何が違うのかなとか」の問いかけから、伝承するものにどのような変化があるのかに興味があることが示唆された。

3.3 同世代との議論

異世代との議論と同様、高校生同士の議論の場でも女子高校生の発言回数が極端に少なかった。しかし、それは発言の機会がないのではなく、積極的に発言する意思があまりな

い、あるいは発言する必要性を認めていない様子であることが示唆された。たとえば、1つ目の高校生グループでは、男子高校生2人が互いに意見を出し合うところに女子高校生が参加する形式で進められていた。この時、「何かある？」や、「どうつなげようか？」など、男子高校生2人が他の参加者の意見を聞く様子が見られた。

2つめの高校生グループでは、出された意見を基に議論を展開するよりも交代で意見を出し合う形式で議論が進められていた。このため、女子高校生にも発言の順番が回ってくる様子が音声データから示唆された。

男子高校生はおおむね発言に積極的であったが、あるグループの男子高校生は、議論の終盤に、他の参加者に自分の学年（高校2年生）を明かして他の参加者の学年を確認し、全員が上級生であることがわかると「すみません」と謝っている様子が、音声データに記録されていた。

高校生グループでの議論は、地球温暖化によって御神渡りを見るのが困難になることを前提に行われた。この対策として、男子高校生を中心に御神渡りの再現方法について検討していた。あるグループは、湖の水を抜いて浄化することで結氷の可能性を高めることが提案された。もう1つのグループでは、1人の男子高校生が技術を利用した湖の人工的な結氷に言及した。この男子学生は筆者の促しに応じて、専門家らにその実現性について質問した。専門家らは、人工的な湖の結氷は技術的で困難であるうえ気候変動に悪影響を及ぼすことや、自然信仰の神道に適さない等の回答をした。気候の専門家は、代替案として模型での再現を提示した。このグループでは、この専門家の提案に賛成する意見があったが、意見の集約を試みるような議論にはならなかった。最終的に、人工的な御神渡りの可能性を探求した男子高校生は、地域の多様な世代との議論が必要と結論付け、そのグループは議論の総括にその意見を取り入れた。

3.4 高校生の議論への参加の満足度

質問票調査で、最も印象に残ったプログラムを選択式で聞いたところ、議論を選択したのは、高校生男女各2人、シニア大学生では女性4人だった。表2は、自由記述で明らかになった、異世代との対話に対する両世代の意見と所感をまとめたものである。高校生は、

シニア大学生が語る昔の諏訪湖の様子やシニア大学生の心情に関心がある様子が示された。

参加者	参加者に残った印象	詳細
高校生	御神渡りが当たり前になっていた	御神渡りを神聖視していないことに対する驚き
	諏訪湖でスケートができた	昔の気候との違いに対する驚きや恐れ 前提とする冬の生活が世代によって大きく違うことに対する驚き
	過去と現在の違い	冬の気候が時間とともに大きく変化することに対する驚きと不安
	予定を変更してでも御神渡りを見に行く	御神渡りや諏訪湖に対する愛着の差に対する驚き
	若い世代に御神渡りを見てほしい	伝統を未来につなぐことに対する責任の重さ
シニア大学生	御神渡りを見ていないこと	冬の体験が継承されていないことに対する驚き 経験していないものの継承に対する不安
	人工結氷やドローンの活用などの技術の利用	斬新な手法の提案に対する驚きと期待 異世代との議論の重要性の認識
	議論の場を持つことの提案	自分事として課題認識していることに対する安心感

表2：世代別にみる異世代との議論に対する意見とその所感区分

4. 考察

本研究では、日本の気候変動の熟議の参加者らの世代と性別に焦点を当て、これらの属性が議論の場での発言と参加者の満足度にどのように影響を与えるかを、高校生を中心に調査した。このために、気候変動の影響を受ける長野県の氷の文化「御神渡り」の伝承をテーマとした、高校生とシニア大学生各8名による1日の熟議フォーラムを開催した。この熟議フォーラムは参加者進行型のアプローチで行われ、高校生が議論にどのように参画するかを明らかにした。この結果、高校生は全般的に異世代との議論では自分の意見を表明するよりも聞き手に回る傾向にあり、女子高校生の発言回数が少ない傾向が強いことが示された。このように高校生は比較的受動的な参加にあったにもかかわらず、熟議フォーラム後の質問票調査では、高校生は本熟議フォーラムでの議論の経験に比較的満足していることが示された。

日本社会の倫理的背景には長幼の序があり、労働環境や部活動をはじめとする教育環境で今も影響力を持ち続けている（佐々木 2020; 相良・白井 2023）。このような文化的背景から、議論では年長者ほど自己表現の傾向が強くなる傾向が予測された。これに対し、本熟議フォーラムの男子高校生の発言量は、シニア大学生と有意な差は見られなかった。異世代間での議論では、シニア大学生の発言量が多かったものの、これは表2が示すように、高校生が知らない地域の気候や伝統について、シニア大学生が自分の経験を共有する場面が多かったためである。また、高校生は、男子高校生が中心であるものの自身の興味関心に基づいた質問を行っていたことや、ある男子高校生が人工的な御神渡りの可能性について、専門家の助言に合わせることなく主体的に自身の主張を述べた点を踏まえると、この熟議フォーラムは高校生に自由な発言の場を提供したといえよう。

一方、女子高校生は、他の3属性と比較して発言回数が極めて少なかった。シニア大学生の男女で発言頻度に差が見られないのは、所属する組織が同じでありお互いが顔見知りであるためと考えられる。これに対して高校生は、出身校が異なるため全員が初対面であったことに加え、ファシリテータが不在であったため、議論に貢献することが困難だったのかもしれない。とはいえ、同世代での議論時の男子高校生の発言回数は、シニア大学生の男女の回数と大きな乖離は見られなかった。このことは、女子高校生の発言回数の少なさは、世代間格差というよりも性別に起因するものであることを示唆している。

日本は、ジェンダー・ギャップ指数が先進国の中で最低レベル（内閣府男女共同参画局総務課 2021）であり、この問題は、女性の会議参加に否定的な一部の男性政治家の態度に象徴される（読売新聞オンライン 2021）。しかし、本熟議フォーラムでは、このような課題は見られなかった。むしろ、シニア大学生や男子高校生がたびたび女子高校生に意見を求める様子が示された。このことは、本熟議フォーラムは年齢や性別の差による視点の違いを受け入れようとする本熟議フォーラムの包括的な性質を示しているといえよう。

女子高校生の発言回数が相対的に少なかった要因に、発言を自主的に控えていた可能性が考えられる。平野ほか（2020）は、日本の20代の若者女性のなかには、女性が扶養的役割を担うという社会的期待に応えるために、自己の可能性を暗黙のうちに制限する傾向を指摘している。こうした背景を考慮すると、女子高校生がその場の雰囲気に合わせて自己の意見を表明することを控えるという選択をする可能性が推測される。

しかし、彼女らは議論に無関心であったわけではない。質問や発言の順番がくると、自身の意見を主張していた。たとえば、異世代で御神渡りの神秘性についてシニア大学生の男女と男子高校生が意見を述べる中で、ある女子高校生が、神秘性には興味がない、と表明したことは、このグループ内での議論が自由な意見表明の場であることを示している。このことから、女子高校生は積極的に発言しないものの、発言の機会があれば自分の意思を表明するという姿勢であったことがうかがえる。

高校生の発言の回数と内容からみると、異世代間での議論での高校生の関与は消極的であった。しかし、熟議フォーラム後の質問票調査では、高校生の異世代間での議論に対する満足度は相対的に高かったことが示された。特に、男女とも半数の高校生が議論の時間をもっとも印象に残ったプログラムとして評価していた。自由記述では、高校生はシニア大学生が語る地域の昔の様子に高い関心を示していること、それらが消えつつあることに危機感を持ったことなどが示された。このことから、高校生にとって本熟議フォーラムへの参加はある程度有意義にとらえられたことが示唆される。

高校生の議論の関心は、主にシニア大学生からの情報提供によるものであった（表2）。高校生は、シニア大学生の語りを驚きや恐れをもって受け止めたことが表2から

伺える。このような、異世代との交流が熟議の満足度に貢献する例は、他の気候市民会議でも見られる⁵。しかし、熟議民主主義が目指すのは、様々な立場の代表者がそれぞれの視点で課題をとらえ、異なる利害を乗り越えて協調的合意に至ることである。このとき、参加者は情報提供で満足することなく、得られた情報を基に意見を表明することが重要であり、その点で、本熟議フォーラムにおける若者世代の代表性は十分に確立されたとは言えない。

5. 結論

本熟議フォーラムでは、高校生は議論に満足感を示し、シニア大学生が共有する情報に価値を見出した一方で、若者世代の積極的な参加を促し、その視点や意見を十分に議論に反映させるという点では改善の余地がある。このことは、今後の熟議フォーラムにおいて、情報交換と多様な視点の積極的な表明をバランスよく促進することの重要性を示唆すると考える。この点において、本熟議フォーラムは女子高校生の議論への消極的な参加態度を明らかにした。気候変動対策はステークホルダー間でのトレードオフが課題となることから、若者世代をはじめとする気候変動に脆弱な世代の意見を踏まえた熟議が求められる。このため、若年女性の議論での発言を促進するファシリテーションの研究が待たれる。

本研究は、議論への参加者の選出に偏るがあることや少人数である点、また、個人の資質等が考慮されていない点で課題が残る。しかし、気候変動政策の立案過程で実施されるミニパブリックスにおける議論への若年女性の参加意識に課題がある可能性を浮き彫りにした点で、本研究は日本の市民社会における熟議民主主義に多少なりとも貢献できたと考えている。

謝辞

本研究にあたり議論にご参加いただいた皆様と参加者募集にご尽力いただいたNPO法人SUWA次世代の学び推進フォーラム、長野県シニア大学諏訪学部、長野県岡谷南高等学校

⁵ 「世代も職業も異なる方々と話せたことや、普段接することのできない情報に触れられた有意義さを語る方が多かった。」(気候市民会議さっぽろ2020実行委員会 2020: 98) や、「様々な世代で有意義な意見交換ができたと思います。」(武蔵野市 2023: 26) などの意見が報告されている。

校長林秀徳先生に心より感謝申し上げます。八剱神社宮司宮坂清氏および古役宮坂平馬氏ならびに信州大学名誉教授であり同じく古役の沖野外輝夫先生には調査の段階から、一般財団法人環境イノベーション情報機構理事長の功刀正行先生には本熟議フォーラムでの講義設計から当日の講義まで多大なご支援とご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。また本手法は、筑波大学大学院教授山本英弘先生に丁寧なご指導をいただきました。ここに記して感謝します。本研究は松下幸之助記念志財団の助成によって実施されました。

参考文献

日本語文献

環境省(2020)「気候変動影響評価報告書 総説」

気候市民会議さっぽろ2020実行委員会(2020)「気候市民会議さっぽろ2020最終報告書」<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/80604>. (2023年10月06日最終アクセス)

相良博昭・白井徹(2023)「日本におけるスポーツ文化の変遷と人権に関する現状と課題について」『関西外国語大学紀要：人権を考える』26: 35-46.

佐々木健(2020)「能力主義管理と日本的経営」『山形県立産業技術短期大学校庄内校紀要』16: 35-38.

千年よしみ・阿部彩(2000)「フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題：ケース・スタディを通じて」『人口問題研究』56/3: 56-69.

デロイト トーマツ(2021)『デロイト トーマツ、日本とグローバルのZ・ミレニアル世代の意識調査の結果を発表』
<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20220801.html>. (2023年10月9日最終アクセス)

内閣府男女共同参画局総務課(2021)『トピックス1：世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数2021」を公表』
https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/202105_05.html. (2023年10月26日最終アクセス)

長谷川典子(2001)「異文化コミュニケーション教育の視点からみたテレビ会議の学習効果—日本人学生と留学生」『メディア教育研究』6: 23-34.

平野真理・三浦正江・近藤有美香 (2020) 「現代の若者が持つ社会における暗黙の女性観の探索的検討：文章完成法を用いた質的分析」 『東京家政大学研究紀要』 60/1: 57-64.

武蔵野市 (2023) 『武蔵野市気候市民会議 実施の記録』
https://www.city.musashino.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/036/360/kiroku.pdf. (2023年10月06日最終アクセス)

読売新聞オンライン (2021) 『森喜朗会長発言、国内外で波紋広がる…「ショック」「性差別発言」』
<https://www.yomiuri.co.jp/olympic/2020/20210204-OYT1T50147/>. (2023年10月6日最終アクセス)

英語文献

Fishkin, J. 2009. "When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation." Oxford University Press.

Fishkin, J. 2020. Cristina Lafont's Challenge to Deliberative Minipublics. *Journal of Deliberative Democracy*, 16/2: 56-62. <https://doi.org/10.16997/jdd.394>

Ghimire, R., Anbar, N. and Chhetri, N.B. 2021. The Impact of Public Deliberation on Climate Change Opinions among U.S. Citizens. *Frontiers in Political Science*, 3: 1-10. <https://doi.org/10.3389/fpos.2021.606829>

He, B. 2006. Western Theories of Deliberative Democracy and the Chinese Practice of Complex Deliberative Governance. In A.J. Leib and B. He (eds.) "The Search for Deliberative Democracy in China." Palgrave Macmillan, 133-148. https://doi.org/10.1057/9780312376154_7

Kamberelis, G. 2005. Focus Groups: Strategic Articulations of Pedagogy. In "Politics and Inquiry Qualitative Inquiry View project Discourse and Identity View Project. (3rd ed.)" In Norman K. Denzin and Yvonna S. Lincoln (eds.) Sage Publications Inc, 887-907.

Knodel, J. 1995. Focus Groups as a Qualitative Method for Crosscultural Research in Social Gerontology. *Journal of Cross-Cultural Gerontology*, 10: 7-20.

- Muradova, L., Walker, H. and Colli, F. 2020. Climate Change Communication and Public Engagement in Interpersonal Deliberative Settings: Evidence from the Irish Citizens' Assembly. *Climate Policy*, 10: 1322-1335.
- Nyumba, T.O., Wilson, K., Derrick, C.J. and Mukherjee, N. 2018. The Use of Focus Group Discussion Methodology: Insights from Two Decades of Application in Conservation. *Methods in Ecology and Evolution*, 9/1: 20-32.
- O'Neill, J. 2001. Representing People, Representing Nature, Representing the World, 19/4: 483-500.
- Riedy, C. and Kent, J. 2015. Australian Climate Action Groups in the deliberative system. *Environmental Politics*, 24/3: 363-381.
- Romsdahl, R. J. 2020. Deliberative framing: opening up discussions for local-level public engagement on climate change. *Climatic Change*, 162/2: 145-163.
- Schweizer, V. J., Cavalier, R., Attari, S., Dawson, T. and Schweizer, V. 2008. A Deliberative Poll on Climate Change. UNITAR-Yale Conference on Environment and Democracy: 10-11.